

# 第4次越谷市総合振興計画 前期基本計画

## 第二期実施計画

平成 25 年度～平成 27 年度  
(2013 年～2015 年)

平成 25 年 2 月  
越 谷 市

## 第二期実施計画・目次

第1章 総論	1
1 計画の目的	1
2 計画の性格	1
3 計画の内容	2
(1) 計画の期間	2
(2) 計画の構成	2
4 計画の対象事業	2
5 計画の体系（体系図の見方）	3
第2章 各論	4
1 事業計画	4
(1) 事業予定額総括表	4
(2) 大綱別事業計画	6
大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり	7
大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり	15
大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	32
大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり	44
大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり	51
大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	56
(3) 重点戦略別事業計画	67
重点戦略1 地域の担い手育成プロジェクト	68
重点戦略2 エコまちプロジェクト	69
重点戦略3 暮らし安心プロジェクト	70
重点戦略4 魅力・活力向上プロジェクト	72
第3章 財政計画	74
1 一般会計歳入計画	75
2 一般会計歳出計画	75

# 第1章 総論

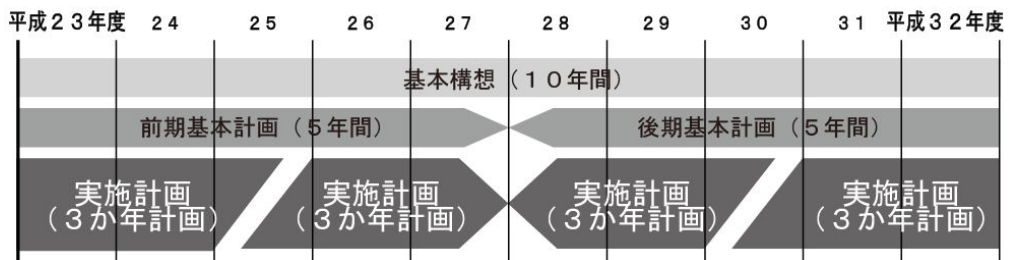
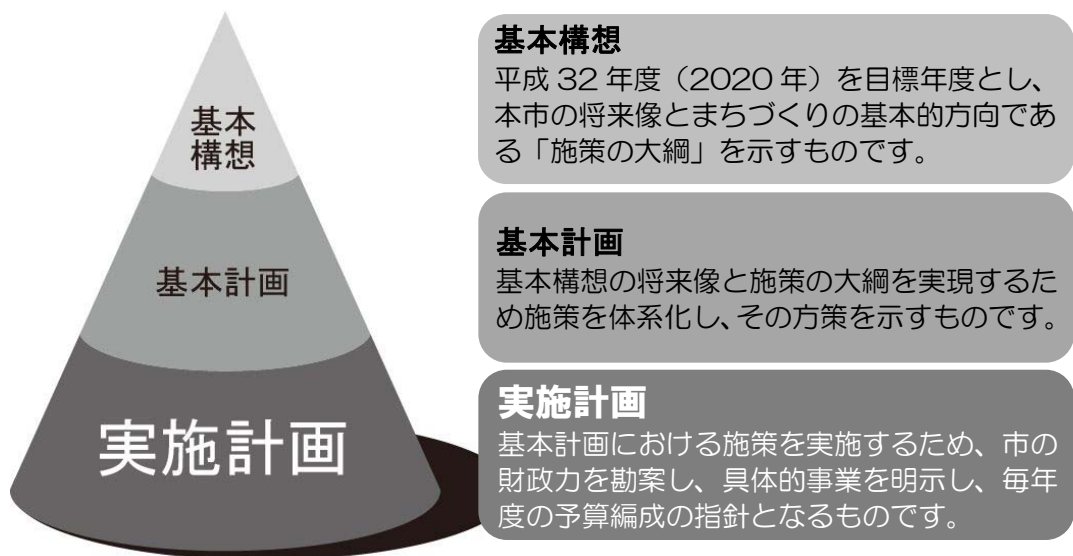
## 1 計画の目的

この第二期実施計画は、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に定められた施策を具体的にいかに関実施していくかを明らかにし、総合的・計画的・効果的に事業を推進することを目的とするものです。

## 2 計画の性格

この第二期実施計画は、前期基本計画のうち第二期の3か年に実施すべき主要な事業を体系的に示し、今後の財政見通しに基づき事業計画を定めたものであり、毎年度の予算編成の指針となるものです。

なお、本実施計画期間中に社会経済情勢の変化などにより、新たに発生した行政需要については、基本計画との整合性を考慮しつつ、事業の必要性や緊急性、効率性等を勘案し、対応するものとします。



### 3 計画の内容

#### (1) 計画の期間

この第二期実施計画の計画期間は、前期基本計画（平成23年度～平成27年度）のうち、平成25年度（2013年）から平成27年度（2015年）の3か年とします。

#### (2) 計画の構成

この第二期実施計画は、第1章から第3章で構成されています。

第1章は、総論として、「計画の考え方」を示しています。

第2章は、各論として、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に位置づけた施策に関連する事業名と事業内容を明らかにするなど「具体的計画内容」を示しています。

第3章は、財政計画として、現在の地方税財政制度に基づき、平成25年度（2013年）から平成27年度（2015年）までの、一般会計における最終予算額の見通しを示しています。

### 4 計画の対象事業

原則として一つの事業について単年度あたりの事業費が300万円を超えるものを対象とします（人件費、一般事務費に係る事業については、対象外とします。）。

実施計画に位置づける事業については、「行政評価の視点（事務事業評価）」「実効性の確保」等を考慮し、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に示す「まちづくりの方向性や行政課題への対応」を具現化するために必要不可欠と考える事業を選定しました。

### 5 計画の体系（体系図の見方）

大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり  
【市民、人権、行財政運営】

1-1 市民参加と協働による市政を進める  
事業予定額計：3,171,900千円

【大綱・施策体系図】

中項目コード

1	1	2	1
---	---	---	---

事業番号

0	1
---	---

小項目コード

事業コード

大綱番号	大項目	施策番号	中項目	小項目	事業番号
1	1	2	1	0	1

↓

大綱の種類を表します。

大綱の該当する施策（大項目）の番号を表します。

施策（中項目）の番号を表します。

施策（小項目）の番号を表します。

施策（小項目）に該当する事業の番号を表します。

まちづくりの目標

第二期実施計画の計画期間（平成25年度～平成27年度）における施策（大項目）関連事業の事業予定額※<sup>1</sup>総額

事業名	事業内容	担当部課			
越谷しらこぼと基金事業	快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、市内を活動拠点とする市民団体へ活動資金の助成を行います。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>事業予定額</th> </tr> <tr> <td>協働安全部 市民活動支援課</td> </tr> <tr> <td>12,000千円</td> </tr> </table>	事業予定額	協働安全部 市民活動支援課	12,000千円
事業予定額					
協働安全部 市民活動支援課					
12,000千円					

施策を実現するために必要な事業（施策関連事業）の名称を個々に記載してあります。  
【施策体系図に位置づけた事業です。】

個々の施策関連事業の内容（事業概要）について、簡潔に記載してあります。

施策関連事業の担当部課を記載してあります。（平成25年4月1日現在）

個々の施策関連事業の平成25年度～平成27年度（3か年）の事業予定額の合計金額を記載してあります。

※<sup>1</sup>「事業予定額」は、前期基本計画第二期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。

## 第2章 各論

### 1 事業計画

#### (1) 事業予定額総括表

各年度における実施計画事業予定額の大綱別・重点戦略別の総括表は以下のとおりです。

#### ■大綱別事業予定額総括表

事業予定額（単位：千円）

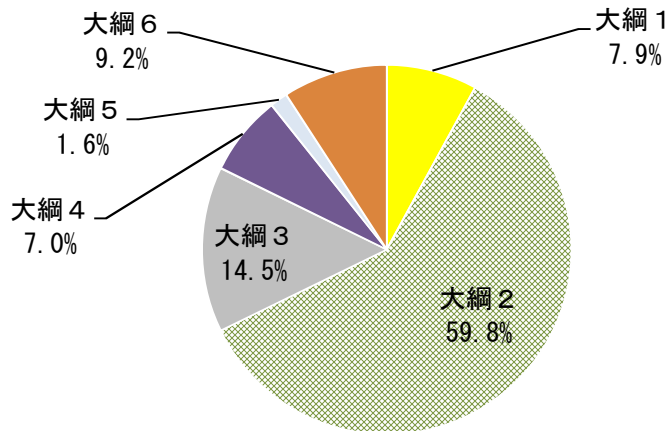
大綱	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計画期間合計
	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)
<b>大綱1</b> 市民とつくる住みよい自治のまちづくり	4,907,480 (8.4%)	5,165,780 (8.7%)	4,098,980 (6.8%)	14,172,240 (7.9%)
<b>大綱2</b> だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせる まちづくり	34,552,170 (58.8%)	35,874,870 (60.4%)	36,353,470 (60.2%)	106,780,510 (59.8%)
<b>大綱3</b> 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり	8,935,321 (15.2%)	8,305,800 (14.0%)	8,617,900 (14.2%)	25,859,021 (14.5%)
<b>大綱4</b> 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづ くり	3,843,600 (6.5%)	3,872,300 (6.5%)	4,825,900 (8.0%)	12,541,800 (7.0%)
<b>大綱5</b> 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづ くり	1,097,570 (1.9%)	837,440 (1.4%)	834,440 (1.4%)	2,769,450 (1.6%)
<b>大綱6</b> いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり	5,378,440 (9.2%)	5,314,950 (9.0%)	5,646,060 (9.4%)	16,339,450 (9.2%)
<b>実施計画総事業予定額</b>	58,714,581 (100.0%)	59,371,140 (100.0%)	60,376,750 (100.0%)	178,462,471 (100.0%)

■重点戦略別事業予定額総括表

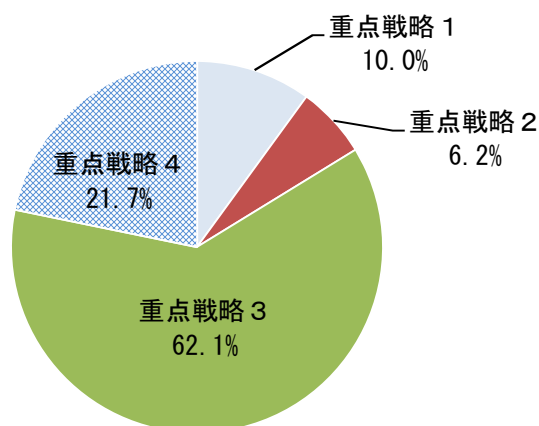
事業予定額（単位：千円）

重点戦略	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計画期間合計
	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)	事業予定額 (割合%)
<b>重点戦略1</b> 地域の担い手育成プロジェクト	799,800 (17.4%)	173,300 (4.6%)	165,800 (5.5%)	1,138,900 (10.0%)
<b>重点戦略2</b> エコまちプロジェクト	236,200 (5.1%)	236,200 (6.3%)	235,200 (7.8%)	707,600 (6.2%)
<b>重点戦略3</b> 暮らし安心プロジェクト	2,163,400 (47.1%)	2,791,700 (74.8%)	2,090,500 (69.1%)	7,045,600 (62.1%)
<b>重点戦略4</b> 魅力・活力向上プロジェクト	1,402,100 (30.4%)	537,540 (14.3%)	537,540 (17.6%)	2,477,180 (21.7%)
<b>合計</b>	4,601,500 (100.0%)	3,738,740 (100.0%)	3,029,040 (100.0%)	11,369,280 (100.0%)

大綱別事業予定額の割合



重点戦略別事業予定額の割合



## (2) 大綱別事業計画

各事業を前期基本計画における施策体系に基づき編成したものであり、項目別事業予定額計（3か年の総計）、施策体系及び事業計画で構成しています。

○-△ 各大綱の施策（大項目）  
 事業予定額計：□□□□□千円※<sup>1</sup>

【大綱・施策体系図】

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
関連事業名	事業内容を簡潔に記載してあります。	●△■部 ○▲□課 0,000,000 千円

※<sup>1</sup> 各大綱の施策（大項目）ごとに、関連事業の事業予定額計（平成25年度～平成27年度（3か年）の事業予定額の合計）を記載しています。  
 事業予定額計は、前期基本計画第二期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。



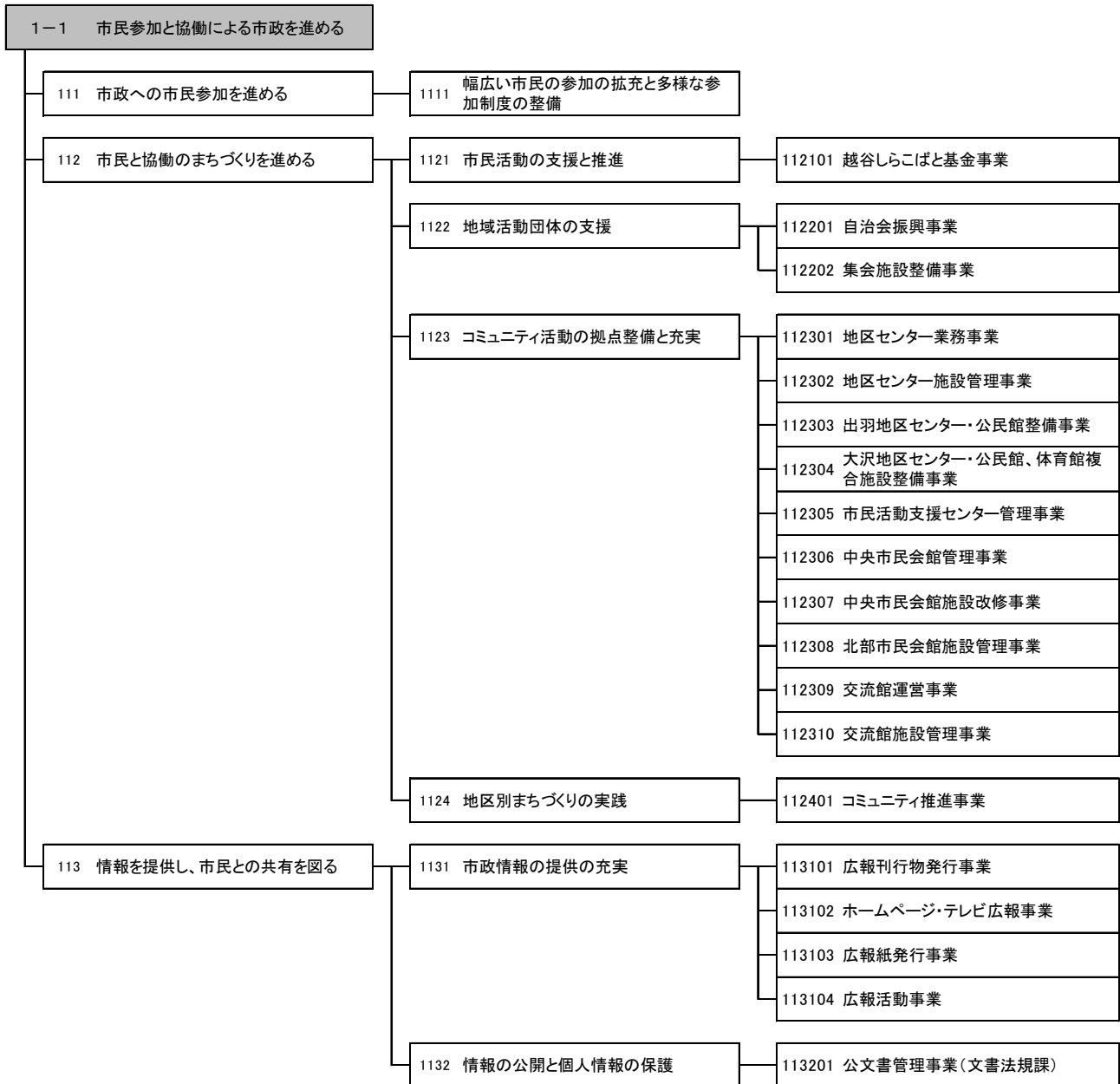
# 大綱 1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

## 【市民、人権、行財政運営】

### 1-1 市民参加と協働による市政を進める

事業予定額計：3,171,900千円

#### 【大綱・施策体系図】

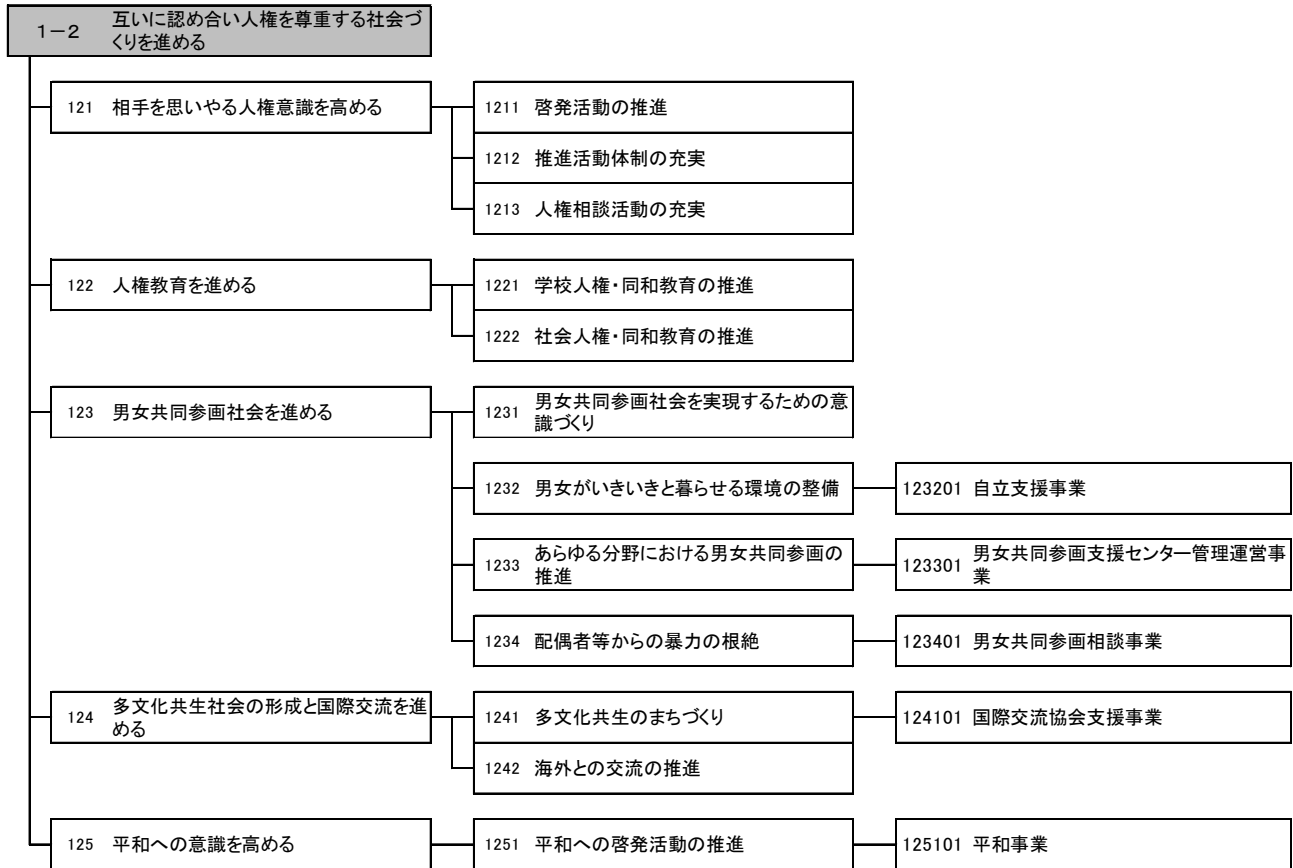


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
越谷しらこぼと基金事業	快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、市内を活動拠点とする市民団体へ活動資金の助成を行います。	協働安全部 市民活動支援課 12,000千円
自治会振興事業	住みよい自治のまちづくりを実現するため、自治会の健全育成と円滑な運営を支援します。	協働安全部 市民活動支援課 238,500千円
集会施設整備事業	自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域文化の発展及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付します。	協働安全部 市民活動支援課 90,000千円
地区センター業務事業	市民ニーズにあった行政サービスを提供するため、諸証明の発行や市への届出書類の文書回送業務等を行い、市民の利便性の向上を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 129,000千円
地区センター施設管理事業	市民の自主的、主体的な活動を行う地区センターとして、市民が安全かつ快適に利用できるよう、効率的な施設管理を行います。	協働安全部 市民活動支援課 351,000千円
出羽地区センター・公民館整備事業	生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災救援の4つの機能に、地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた地域活動の拠点施設を出羽地区に整備します。	協働安全部 市民活動支援課 642,000千円
大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災救援の4つの機能に、地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた地域活動の拠点と体育館からなる複合施設を大沢地区に整備します。	協働安全部 市民活動支援課 教育総務部 スポーツ振興課 22,000千円
市民活動支援センター管理事業	市民の市民活動への参加を促進し、市民活動を行う団体を支援することにより、誰もが住みよい地域社会の実現及び協働のまちづくりを推進できるよう、管理運営を委託し、効果的な運営を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 374,100千円
中央市民会館管理事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として利用できるよう、管理運営を委託し、効果的な運営を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 596,000千円
中央市民会館施設改修事業	地域に根ざしたコミュニティ・文化活動の拠点施設として良好な施設環境の維持を図るため、施設の改修を行います。	協働安全部 市民活動支援課 10,200千円
北部市民会館施設管理事業	地域に根ざしたコミュニティ・文化活動の拠点施設として効果的な運営を図るため、施設の維持管理を行います。	協働安全部 市民活動支援課 198,000千円
交流館運営事業	住民の自主的・主体的な活動の支援を行う場として利用できるよう、管理運営を住民で組織した運営協議会に委託し、効果的な運営を図ります。	協働安全部 市民活動支援課 80,100千円
交流館施設管理事業	市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として利用できるよう、施設の効果的な管理を行います。	協働安全部 市民活動支援課 64,200千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
コミュニティ推進事業	地域におけるコミュニティ活動と特色あるまちづくりを推進し、心触れ合う豊かな地域社会を形成するため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対する支援を行います。	協働安全部 市民活動支援課 147,000千円
広報刊行物発行事業	市内の公共施設や初期救急医療、子育て、防災に関する情報等を掲載した地図（こしがや案内図）を発行します。また、3年ごとに市の状況や将来展望をまとめた市勢要覧を発行します。	市長公室 広報広聴課 5,800千円
ホームページ・テレビ広報事業	最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするため、ホームページ等の適切な運用を図ります。また、市が進めている施策やお知らせ等をテレビ広報番組にまとめ、放映します。	市長公室 広報広聴課 69,000千円
広報紙発行事業	市政情報を適切に市民に伝えるため、広報紙（お知らせ版・季刊版）を分かりやすく編集し、市民に提供します。	市長公室 広報広聴課 85,500千円
広報活動事業	市民に市議会の活動状況を周知し、市議会への理解と関心を深めるため、議会中継の配信や議会報の発行等を行います。	議会事務局 議事課 15,500千円
公文書管理事業（文書法規課）	事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムの活用等により、文書を適正かつ効率的に管理します。	総務部 文書法規課 42,000千円

1-2 互いに認め合い人権を尊重する社会づくりを進める  
事業予定額計：168,000 千円

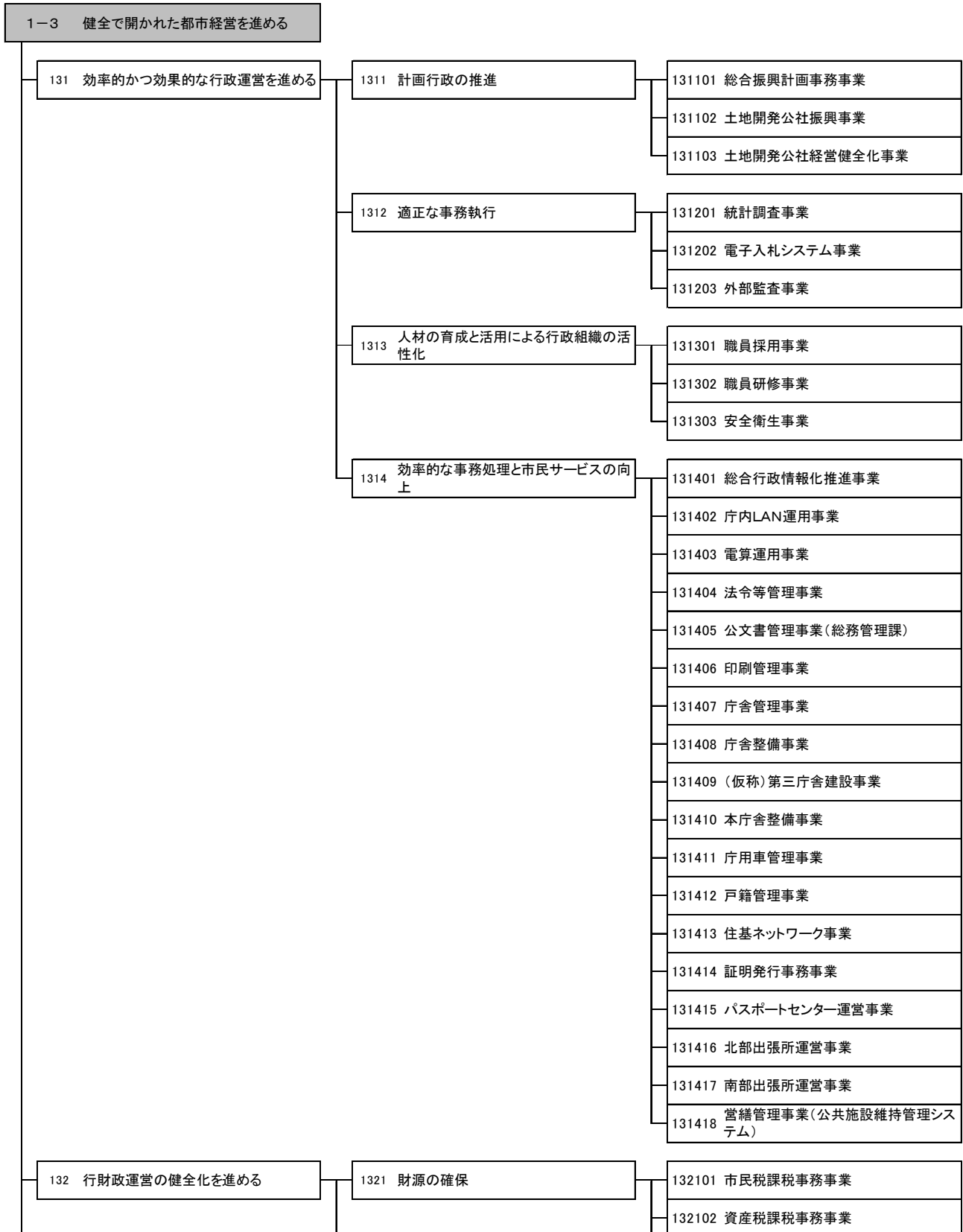
【大綱・施策体系図】

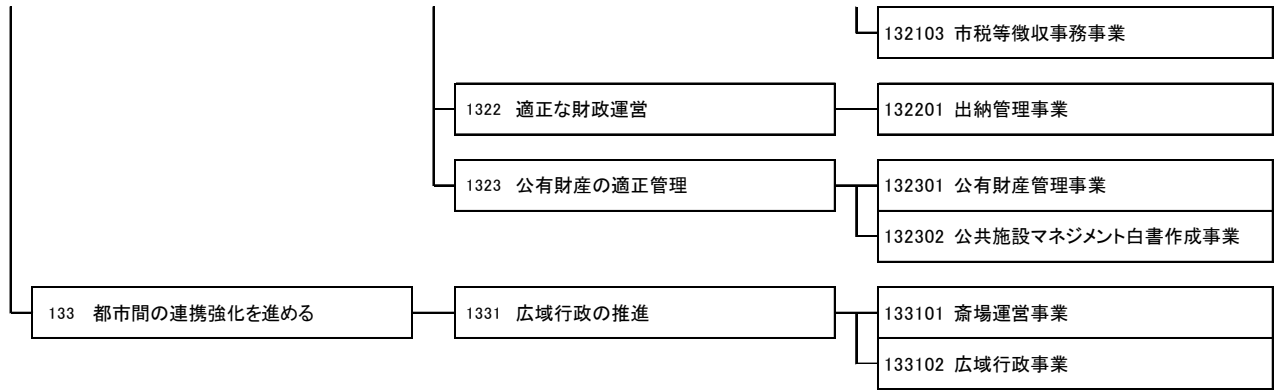


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自立支援事業	女性の精神的・経済的・社会的な自立を支援するため、市民団体等と協働でスキル向上のための講座の開催やカウンセリング等の事業を行います。	企画部 人権・男女共同参画推進課 21,900 千円
男女共同参画支援センター管理運営事業	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図ります。	企画部 人権・男女共同参画推進課 102,000 千円
男女共同参画相談事業	生き方やパートナーとの問題、配偶者等からの暴力（DV）に悩む女性を支援するため、専門の相談員による相談事業を行います。	企画部 人権・男女共同参画推進課 23,100 千円
国際交流協会支援事業	地域における多文化共生の推進と日本語教室開催や日本語指導員派遣等による外国人市民への支援及び各種交流活動をはじめとした幅広い事業を展開している越谷市国際交流協会に対して補助金を交付するとともに、事業への協力等を行います。	協働安全部 市民活動支援課 12,000 千円
平和事業	市民の平和への意識を高めるため、広島平和記念式典参加や平和展等の事業を行います。	総務部 総務管理課 9,000 千円

1-3 健全で開かれた都市経営を進める  
事業予定額計：10,832,340千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
総合振興計画事務事業	市の将来像と施策の大綱を実現する施策を体系化するとともに、その方策を示すため、第4次総合振興計画後期基本計画を策定します。	企画部 企画課 15,000 千円
土地開発公社振興事業	土地開発公社の事業の円滑な推進と経営の健全化を図るため、諸経費等の一部を補助します。	企画部 企画課 831,000 千円
土地開発公社経営健全化事業	土地開発公社の経営健全化を図るため、土地開発公社が所有する公有地及び代行用地を計画的に買戻します。 ※事業予定額は、年間13億円の買戻し額から担当課で計画した買戻し額を除いた金額。	企画部 企画課 1,662,000 千円
統計調査事業	正確な統計調査を実施するため、調査に関する広報の充実を図ります。また、適正に調査が実施できるよう、統計調査員の確保と調査員の資質の向上を図ります。	企画部 情報統計課 155,700 千円
電子入札システム事業	入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図るため、埼玉県電子入札共同システムへ参加し、電子入札システムの運用を行うとともに、業者管理等の適正かつ円滑な運用に努めます。	総務部 契約課 11,000 千円
外部監査事業	市の監査機能の独立性及び専門性を強化し、市政に対する市民の信頼と理解を高めるため、外部監査を行います。	企画部 行政管理課 14,000 千円
職員採用事業	市民の負託に応えることのできる優秀な人材を確保するため、計画的に職員採用試験を実施します。	総務部 人事課 14,100 千円
職員研修事業	職員個々の能力及び意欲の向上のため、各階層に必要な知識をはじめ、法令に関する専門知識等の習得を図るとともに、民間・公的研修機関等への派遣や自己啓発の促進を図ります。	総務部 人事課 30,000 千円
安全衛生事業	職場における職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進するため、公務災害や疾病の未然防止に努め、公務能率の向上を図ります。	総務部 安全衛生管理課 147,000 千円
総合行政情報化推進事業	行政全体の情報化を進め、業務改善、事務処理の迅速化・効率化を図るため、総合的な情報化施策を実施します。	企画部 情報統計課 44,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
庁内LAN運用事業	庁内情報通信の高機能化と高度利用を推進するため、庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積・管理します。また、行政事務の簡素化・効率化を図ります。	企画部 情報統計課 693,000千円
電算運用事業	市民サービスの充実を図るため、マルチアクセス環境を実現し、ワンストップ・ノンストップサービスの実現を図ります。また、スムーズなシステム間の連携を実現することにより、事務の効率化を推進します。	企画部 情報統計課 1,222,000千円
法令等管理事業	市民に適時、適切な行政法規情報を提供するため、全庁的に法令・例規情報を提供するとともに、市ホームページに条例、規則等を掲載します。	総務部 文書法規課 61,200千円
公文書管理事業（総務管理課）	経費の節減を図るため、郵便料金割引制度等の利用や民間の委託業者による広報等配送業務を行います。	総務部 総務管理課 132,000千円
印刷管理事業	庁内の複写機等の管理や大量印刷物の効率化等を図るため、複写機等の機能充実及び適正配置を行います。	総務部 総務管理課 99,600千円
庁舎管理事業	来庁者の安全と利便性及び良好な庁舎環境の確保を図るため、庁舎内の環境整備など、適正な運転等を行います。	総務部 総務管理課 595,000千円
庁舎整備事業	市庁舎へ来庁する市民等の安全と利便性の確保及び良好な庁舎環境の維持を図るため、庁舎の改修工事、修繕を計画的に行います。	総務部 総務管理課 36,000千円
（仮称）第三庁舎建設事業	庁舎の狭隘（きょうあい）の解消や中核市への移行に伴う事務スペースの確保のため、（仮称）第三庁舎の建設を行い、市民の利便性とより一層の行政サービスの向上に努めます。	総務部 総務管理課 1,775,000千円
本庁舎整備事業	本庁舎は、耐震補強が必要であると診断されていることから、本庁舎整備審議会を設置し、本庁舎の耐震化を図ります。	総務部 総務管理課 91,800千円
庁用車管理事業	公用車の有効利用を図るため、適正な車両台数の確保及び運行管理を行います。	総務部 総務管理課 53,100千円
戸籍管理事業	市民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、戸籍届出受付の迅速化及び的確な戸籍の記録・管理を行います。	市民税務部 市民課 38,040千円
住基ネットワーク事業	市民の利便性の向上を図るため、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な管理を行います。	市民税務部 市民課 42,000千円
証明発行事務事業	市民の利便性を推進するため、休日や夜間でも取得ができる証明書自動交付機の利用促進とともに、地区センター、出張所の利用向上を図ります。	市民税務部 市民課 137,000千円
パスポートセンター運営事業	旅券及び諸証明を交付することにより、市民の利便性の向上を図ります。	市民税務部 市民課 494,200千円
北部出張所運営事業	北部地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図るため、迅速かつ効率的な事務処理を行います。	市民税務部 北部出張所 42,900千円

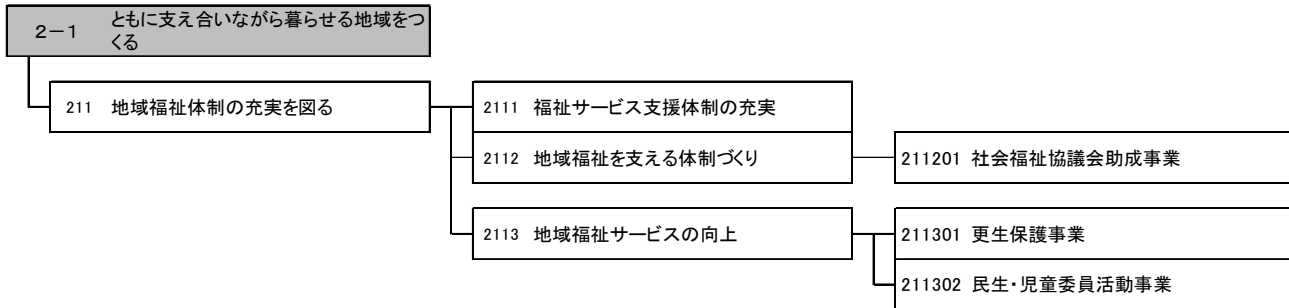
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
南部出張所運営事業	南部地域の行政サービスの拠点として、市民の利便性の向上を図るため、迅速かつ効率的な事務処理を行います。	市民税務部 南部出張所 45,600 千円
営繕管理事業（公共施設維持管理システム）	公共施設の今後の修繕費の負担軽減や平準化を図るため、公共建築物管理台帳を作成し、各施設の所管課と情報の共有化・一元化を図ります。	建設部 営繕課 8,200 千円
市民税課税事務事業	市の財源を確保するため、納税義務者を的確に把握し、公平・適正な課税を行います。	市民税務部 市民税課 96,300 千円
資産税課税事務事業	市の財源を確保するため、固定資産税の賦課期日における土地・家屋・償却資産の現況を的確に把握し、公平・適正な課税を行います。	市民税務部 資産税課 307,400 千円
市税等徴収事務事業	財政基盤の充実・強化を図るため、市税の適正な収納と税負担の公平性・公正性を追求し安定した自主財源の確保に努めます。	市民税務部 収納課 132,200 千円
出納管理事業	財務会計システム等を活用するなど事務の効率化・合理化を図り、出納事務の厳正な執行に努めます。	出納課 22,500 千円
公有財産管理事業	公有財産の有効活用を図るため、未利用地の売却や貸付等を行うとともに、財産台帳を整備し、効率的かつ適切な財産管理に努めます。	企画部 財産管理課 12,000 千円
公共施設マネジメント白書作成事業	市が保有する公共施設の実態の調査及び今後の公共施設の新設や改修に関する市の基本的な方向性を示す、公共施設マネジメント白書の作成を行います。	企画部 企画課 12,000 千円
斎場運営事業	利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、施設の適切な維持管理を行います。また、斎場業務の円滑な運営を図るため、PFI 事業者が指定管理者として運営を担うことで、財政の削減と効率的な運営を図ります。	市民税務部 市民課 1,703,000 千円
広域行政事業	5市1町（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）の連携、広域的な行政課題の調査研究及び共同事業による行政の効率化を図るため、5市1町で構成する埼玉県東南部都市連絡調整会議において、共同事業等を行います。	企画部 企画課 56,500 千円



## 大綱2 だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり 【保健、医療、子育て、福祉、社会保障】

### 2-1 とともに支え合いながら暮らせる地域をつくる 事業予定額計：407,120千円

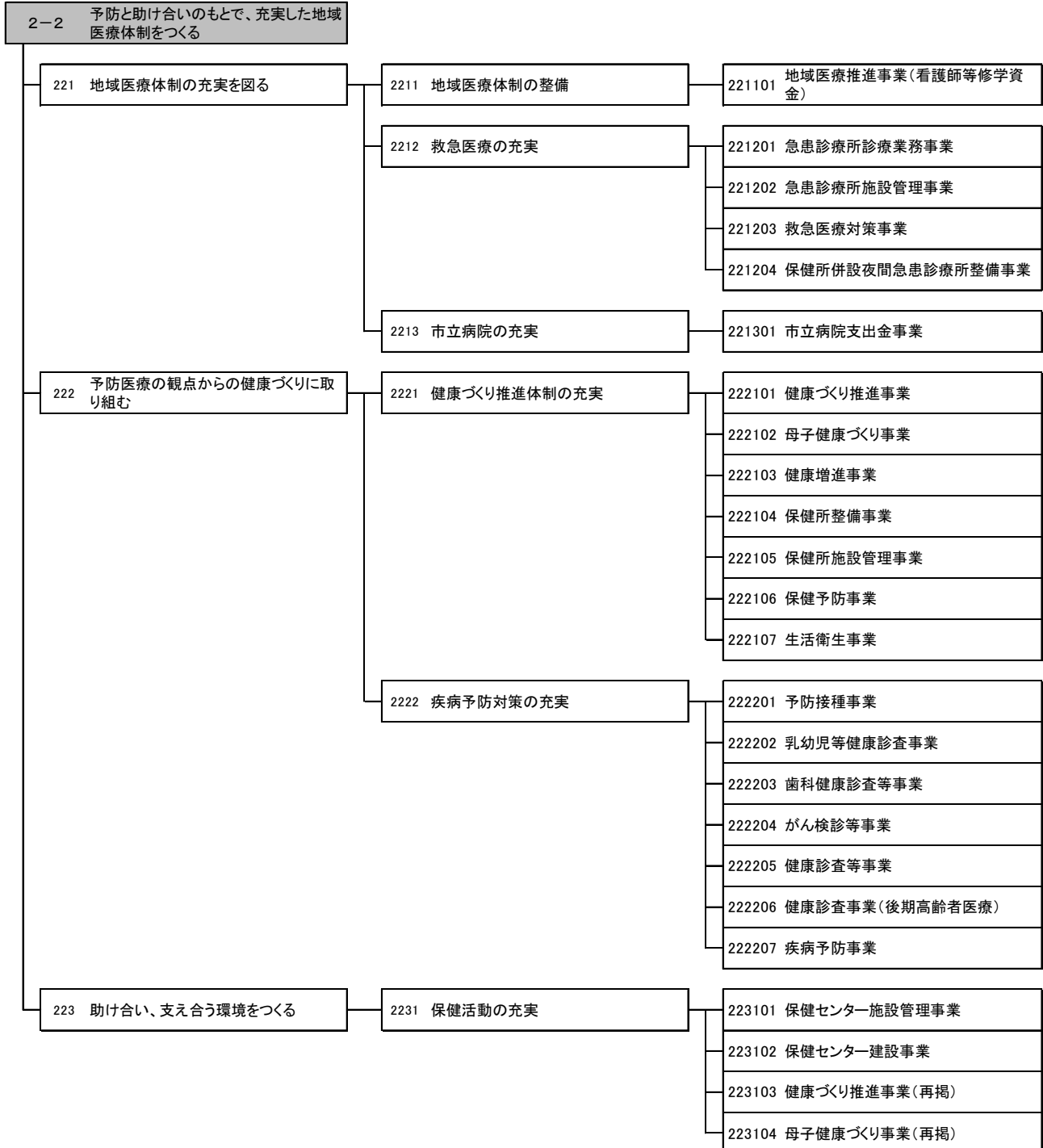
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
社会福祉協議会助成事業	地域福祉を中心に事業を展開する民間の社会福祉団体である社会福祉協議会の組織体制・事業の強化・充実を図り、全ての人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域福祉事業の充実を図るため、社会福祉協議会に対し助成金を支出します。	福祉部 社会福祉課 287,000千円
更生保護事業	保護司会、更生保護女性会と連携し、犯罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪や非行の予防・啓発を行い、安全で住みやすい地域社会を構築するため、保護司会、更生保護女性会への助成を行い、更生保護活動を促進します。	福祉部 社会福祉課 9,120千円
民生・児童委員活動事業	地域福祉サービスの向上に寄与するため、福祉に関する地域の身近な相談・支援の奉仕者として地域福祉を推進する民生委員・児童委員協議会へ活動助成金の支出を行い活動を補助します。また、民生委員・児童委員に対し活動報償金の支出を行います。	福祉部 社会福祉課 111,000千円

2-2 予防と助け合いのもとで、充実した地域医療体制をつくる  
事業予定額計：11,277,500千円

【大綱・施策体系図】

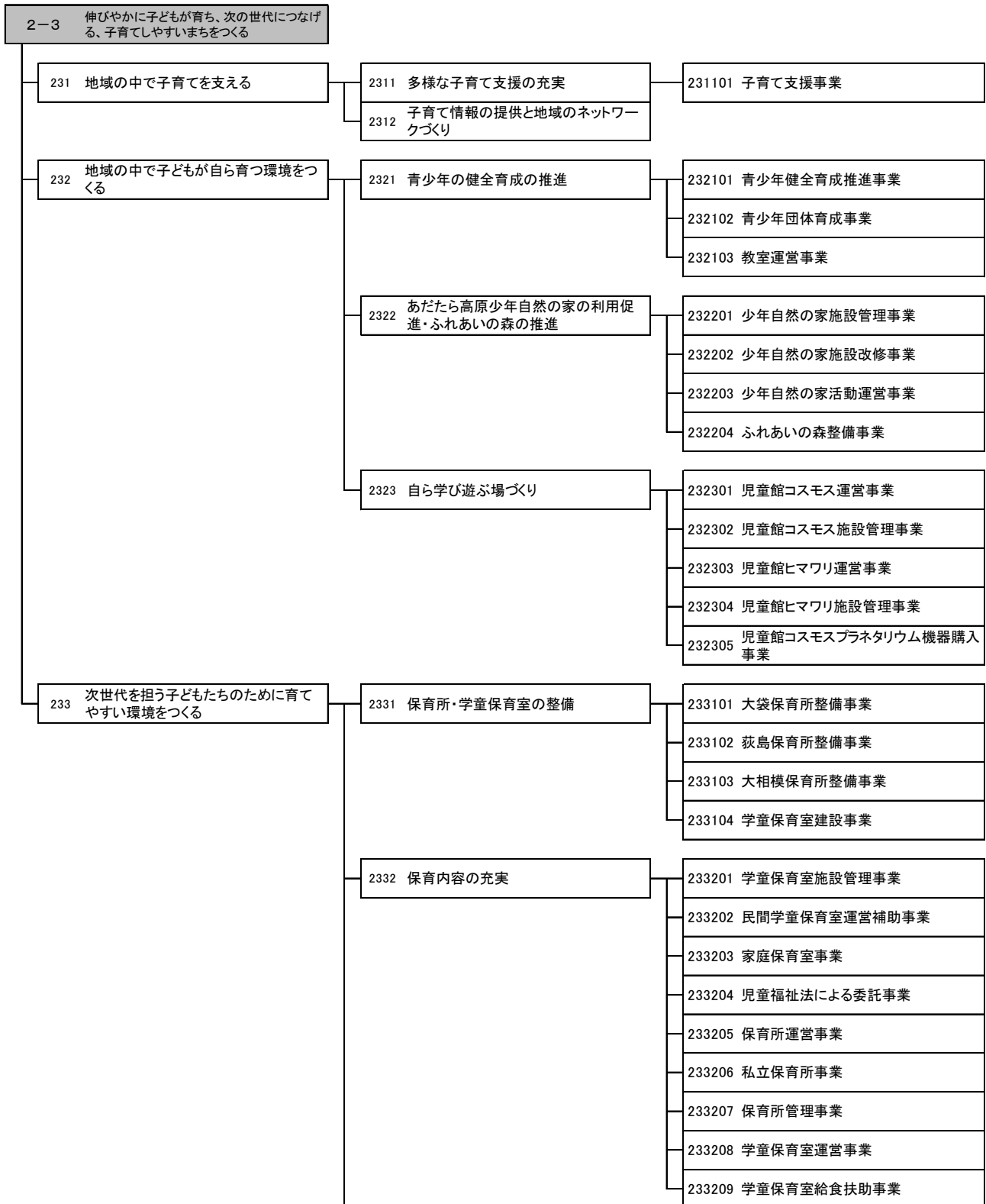


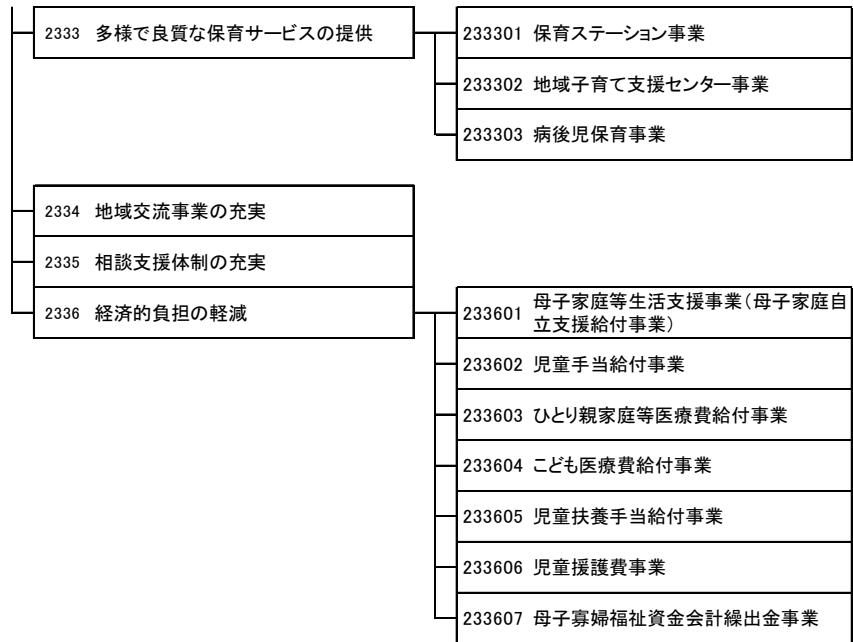
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地域医療推進事業（看護師等修学資金）	保健衛生及び地域医療の向上を図るため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会等地域医療団体と連携し、講演会やシンポジウムを行います。また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し、看護師不足の解消を図ります。	保健医療部 地域医療課 168,000千円
急患診療所診療業務事業	市民の初期救急医療を確保するため、診療業務を行います。	保健医療部 地域医療課 414,000千円
急患診療所施設管理事業	診療所を利用する市民の安全を確保し、快適な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行います。	保健医療部 地域医療課 36,000千円
救急医療対策事業	初期から第二次、第三次の救急医療体制の更なる充実を図るため、休日当番医制事業、病院群輪番制病院運営事業等を引き続き実施します。	保健医療部 地域医療課 37,300千円
保健所併設夜間急患診療所整備事業	市民の夜間初期救急医療を確保するため、越谷市立保健所に初期救急急患診療所を併設します。	保健医療部 地域医療課 185,000千円
市立病院支出金事業	市民に対して良質な医療の提供と病院経営の健全化を図るため、民間病院では経営上困難な救急医療や高度な医療をはじめ、医療相談や栄養相談といった保健衛生行政事務などに要する経費に対し、法に基づき負担します。	市立病院事務部 庶務課 3,300,000千円
健康づくり推進事業	市民一人ひとりが自らの健康管理について関心を持ち、健康の保持増進を図るため、生活習慣や歯科及び食生活など、健康に関する情報提供や実践方法普及の健康教育実施と仲間づくり推進による健康づくりを支援します。	保健医療部 市民健康課 19,500千円
母子健康づくり事業	妊産婦や乳幼児の保護者の育児不安の解消や子育ての孤独感の軽減を図り、母子の心身ともに健康づくりを推進するため、出生児全員への訪問や育児相談等を実施するとともに、母親学級・両親学級の開催により、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図ります。さらに、県から権限移譲される未熟児養育事業を適正に実施し、未熟児への支援を充実します。	保健医療部 市民健康課 123,000千円
健康増進事業	市民の健康増進を図り、「おがの山荘」廃止後も、小鹿野町との交流を促進するため、小鹿野町国民宿舎「両神荘」の利用に際し、助成を行います。	福祉部 国民健康保険課 9,000千円
保健所整備事業	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進めます。	保健医療部 保健所準備室 1,660,000千円
保健所施設管理事業	地域保健の安全・安心の拠点として、安全で良好な施設環境を確保するため、新たに設置する保健所の維持管理を行います。	保健医療部 保健所準備室 50,000千円
保健予防事業	保健所設置により、感染症等の発生予防及びまん延防止を図るとともに、難病等の患者を支援するため、健診、検査、相談、啓発、費用の助成等を実施します。	保健医療部 保健所準備室 100,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生活衛生事業	保健所設置により、公衆衛生水準の確保を図り市民の健康を守るため、環境衛生監視指導、狂犬病予防、動物愛護管理、食品衛生監視指導、衛生検査、食肉検査等を実施します。	保健医療部 保健所準備室 40,000千円
予防接種事業	予防接種法に基づき、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を適正かつ円滑に実施し、公衆衛生の向上に寄与します。	保健医療部 市民健康課 2,280,000千円
乳幼児等健康診査事業	乳幼児の健全な育成と、疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見するため、健康診査を実施し、発育・発達に応じた育児相談等を行います。また、妊婦に対しては妊婦健康診査を実施し、妊娠中からの継続した支援を行います。	保健医療部 市民健康課 867,000千円
歯科健康診査等事業	生涯を通じ自らの歯で食べる楽しみを享受し、豊かな人生を送るための歯の健康保持を図るため、幼児から高齢者及び障がい者まで、歯科口腔保健に関する知識の普及啓発と、歯科口腔疾患の予防のための早期発見・早期治療を目的に歯科健康診査を実施します。	保健医療部 市民健康課 90,000千円
がん検診等事業	がんの早期発見・早期治療と、がん予防の知識の普及啓発のため、がん検診を実施します。	保健医療部 市民健康課 1,440,000千円
健康診査等事業	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣病等を予防し、市民の健康の保持・増進を図るため、健康診査及び肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診を実施します。また、健康に関する知識の普及啓発を図るため、栄養・運動等について保健指導を行います。	保健医療部 市民健康課 37,800千円
健康診査事業（後期高齢者医療）	高齢者の健康の保持・増進に資するため、埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康診査を実施します。	福祉部 国民健康保険課 346,000千円
疾病予防事業	高齢者の健康の保持・増進に資するため、保養所の利用に際し助成を行います。	福祉部 国民健康保険課 17,100千円
保健センター施設管理事業	保健センターを利用する市民の安全を確保し、適切な施設環境を維持するため、施設の維持管理を行います。	保健医療部 市民健康課 37,800千円
保健センター建設事業	健康医療の施策をより効率的に遂行し、非常時の新たな医療拠点とするため、保健所と同一敷地内に保健センターを一体的に整備します。	保健医療部 地域医療課 20,000千円

2-3 伸びやかに子どもが育ち、次の世代につなげる、子育てしやすいまちをつくる  
事業予定額計：35,446,190千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
子育て支援事業	子育てに関する支援体制の充実を図るため、子育てサロンやファミリーサポートセンター、緊急サポートセンター、子どもショートステイの運営を行います。また、子育て支援ネットワークを推進します。	子ども家庭部 子育て支援課 114,000千円
青少年健全育成推進事業	子どもたちが将来に目標を持ち、主体的に生きられるよう、青少年健全育成を目的とした市民団体と連携して、健全育成研修会や市民フォーラム等を開催し、青少年健全育成事業を推進します。	子ども家庭部 青少年課 14,400千円
青少年団体育成事業	地域に密着した青少年健全活動の充実を図るため、青少年団体が学校や関係団体と連携し、自主的に活動できるよう、事業の支援を行います。	子ども家庭部 青少年課 9,650千円
教室運営事業	放課後や週末における子どもたちの安全で安心な活動の拠点となる居場所を整備し、異年齢の子どもたちの交流や、地域の大人との交流等を通じ、心豊かなたくましい子どもたちを育むとともに、地域の教育力の活性化を図ります。	子ども家庭部 青少年課 18,000千円
少年自然の家施設管理事業	市内の小中学校が林間学校や自然教室・スキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設の保守管理を行います。	教育総務部 生涯学習課 105,000千円
少年自然の家施設改修事業	市内の小中学校が林間学校や自然教室・スキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、必要な施設の修繕・改修を行います。	教育総務部 生涯学習課 14,000千円
少年自然の家活動運営事業	市内の小中学校が林間学校や自然教室・スキー教室を実施する施設として、また、市民が野外活動の拠点施設として安全で快適に利用できるよう、施設を運営します。	教育総務部 生涯学習課 63,000千円
ふれあいの森整備事業	緑の保全や水資源のかんよう、豊かな森林資産を次世代へ引き継ぐため市民の手による森づくりを推進し、樹木の管理・育成・保護を行うとともに、間伐材の有効利用を図ります。	教育総務部 生涯学習課 8,200千円
児童館コスモス運営事業	子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また、「天文と物理」をテーマにした子ども科学館として、地域に根ざした児童館を目指し運営します。また、子どもの健全育成事業、科学教育事業を開催し、参加者の定着と拡大を図ります。	子ども家庭部 青少年課 60,000千円

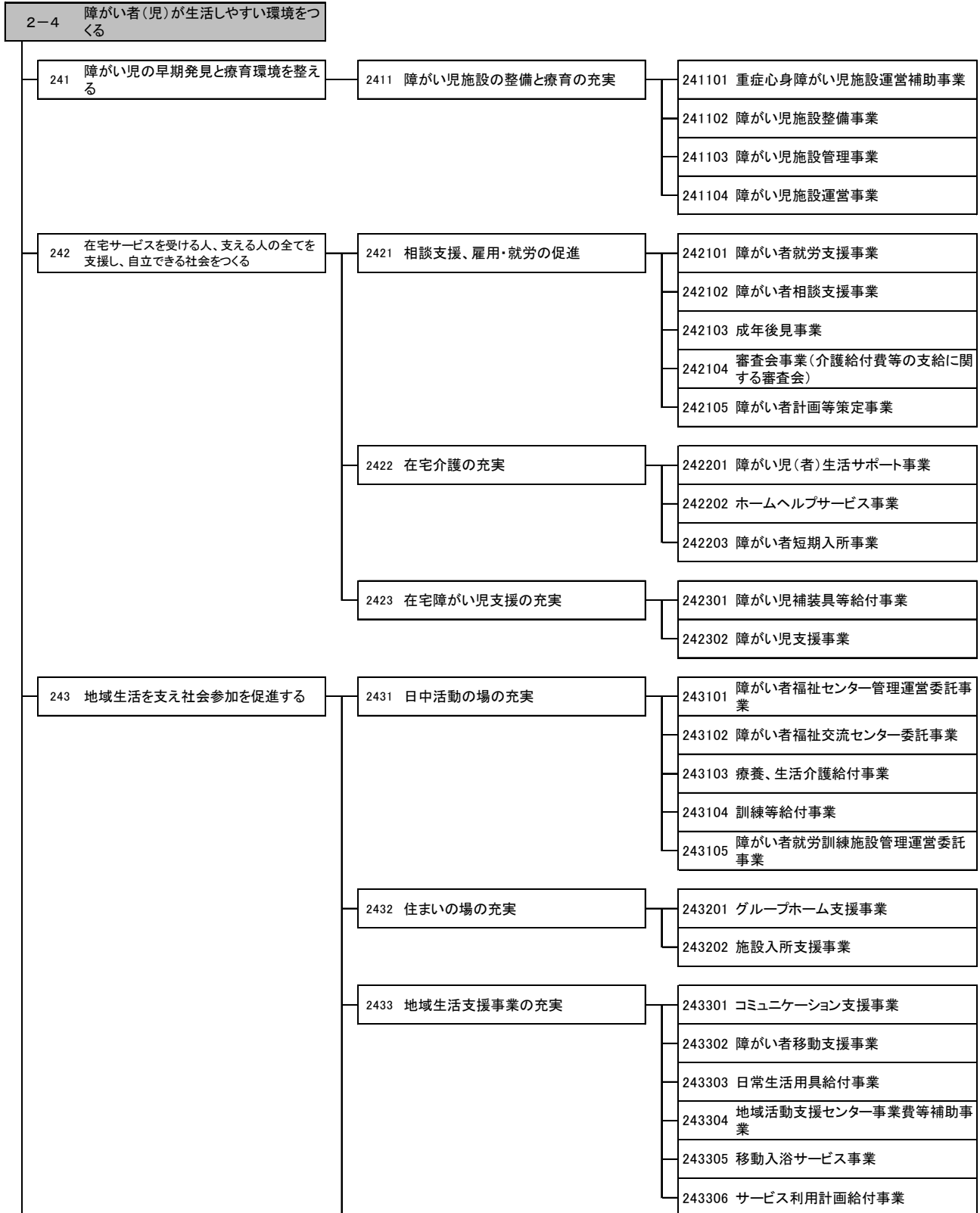
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
児童館コスモス施設管理事業	館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行います。	子ども家庭部 青少年課 48,000千円
児童館ヒマワリ運営事業	子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また、「生物と環境」をテーマにした子ども科学館として、地域に根ざした児童館を目指し運営します。	子ども家庭部 青少年課 78,000千円
児童館ヒマワリ施設管理事業	館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるように効率的な施設の管理を行います。	子ども家庭部 青少年課 70,000千円
児童館コスモスプラネタリウム機器購入事業	維持管理面での安定性と子どもの健全育成事業、天文普及事業を拡充するとともに、児童館事業の充実を図るため、観覧席や機器類、コンソール、番組などプラネタリウムの機器全体を新設します。	子ども家庭部 青少年課 30,000千円
大袋保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、隣地に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 90,000千円
荻島保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 475,000千円
大相模保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 136,300千円
学童保育室建設事業	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、入室希望の多い学童保育室について、増改築・2室化を行います。	子ども家庭部 青少年課 178,000千円
学童保育室施設管理事業	学童保育室における児童の安全確保と、快適な保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努めます。	子ども家庭部 青少年課 12,300千円
民間学童保育室運営補助事業	保護者の負担を軽減するため、保護者が就労等により家庭にいない小学校低学年の児童に対し、放課後の健全育成の場を提供する民間事業者に助成を行います。	子ども家庭部 青少年課 36,000千円
家庭保育室事業	多様な保育ニーズに応えるとともに、待機児童の解消を図るため、保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室で行います。また、家庭保育室に乳幼児を預ける保護者に対し、その負担能力に応じて保育料の一部を補助するため、委託先に補助金を交付します（代理受領）。	子ども家庭部 保育課 570,000千円
児童福祉法による委託事業	多様化する保育需要に対応するため、市内の民間保育園及び市外の保育園に入所を委託します。また、委託先に対し、年齢ごとの入所人数に応じた保育費用を支弁します。	子ども家庭部 保育課 3,570,000千円
保育所運営事業	増加傾向にある保育需要に対応するため、良質かつ適切な保育サービスの提供を行います。また、障がい児保育、延長保育等の多様な保育ニーズに応えられるよう、適切な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを進めます。	子ども家庭部 保育課 2,070,000千円
私立保育所事業	私立保育所の円滑な運営と保育内容の向上を図るため、社会福祉法人立等の私立保育所に対し、保育所運営に必要な人件費及び事務執行諸経費等の運営費等を助成します。	子ども家庭部 保育課 942,000千円

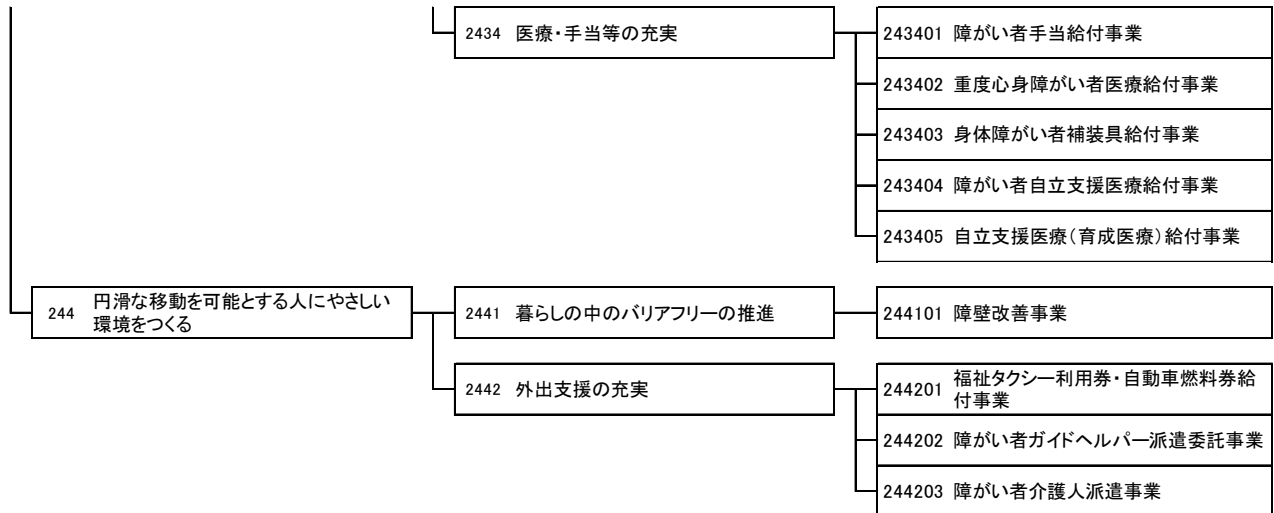
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
保育所管理事業	保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、効果的な施設管理に努めます。	子ども家庭部 保育課 273,000千円
学童保育室運営事業	放課後児童の健全育成のため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年の児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供します。	子ども家庭部 青少年課 1,326,000千円
学童保育室給食扶助事業	公立学童保育室に入室している要保護・準要保護世帯の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、給食費を扶助します。	子ども家庭部 青少年課 15,000千円
保育ステーション事業	仕事と子育ての両立を支援するとともに、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会環境を形成するため、利便性の高い駅前で保育ステーション事業として、送迎保育、一時預かり及び育児相談等の基幹事業を実施します。	子ども家庭部 保育課 294,000千円
地域子育て支援センター事業	子育て世代のニーズに即した子育て支援事業を展開することによって、子育ての孤立化を防ぎ、安心して子どもを産み育てることのできる地域社会環境を形成するため、越谷市立保育所で地域子育て支援センター事業を実施し、一時預かり、育児相談及び子育て講座等を行います。	子ども家庭部 保育課 36,000千円
病後児保育事業	仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、病氣回復期にあり家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育します。	子ども家庭部 保育課 30,000千円
母子家庭等生活支援事業 (母子家庭自立支援給付事業)	収入基盤の弱い母子家庭の母に対して、就労に結びつきやすい知識・技能の習得や生活の安定に資する資格の取得を促進し、母子家庭の自立を図るため、母子自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 120,000千円
児童手当給付事業	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 17,500,000千円
ひとり親家庭等医療費給付事業	ひとり親家庭の健康増進と経済的負担の軽減及び福祉の向上を図るため、ひとり親家庭の医療費の自己負担分を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 180,000千円
こども医療費給付事業	子どもの健康増進と子育て家庭に対する経済的負担を軽減するとともに、早期治療を促し、疾病の重篤化を防止するため、子どもの医療費の自己負担分を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 3,482,000千円
児童扶養手当給付事業	父母の離婚などによる父子家庭や母子家庭の生活を安定させることにより、児童福祉の向上を図るため、児童扶養手当を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 3,450,000千円
児童援護費事業	児童が健やかに生まれ、育成されるよう、経済的理由により入院助産を受けることができない方に対し、認可助産施設で助産を行います。また、保護者の経済的負担の軽減を図るため、心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保健医療費以外の自己負担分を助成します。	子ども家庭部 子育て支援課 11,340千円
母子寡婦福祉資金会計繰出金事業	母子寡婦家庭の経済的自立や、扶養している子どもの福祉増進のための必要な資金の貸し付けを行うため、一般会計から母子寡婦福祉資金特別会計に繰り出しを行います。	子ども家庭部 子育て支援課 17,000千円



2-4 障がい者（児）が生活しやすい環境をつくる  
事業予定額計：14,131,200千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
重症心身障がい児施設運営補助事業	重度の知的障がいと肢体不自由が重複している障がい児(者)の個々の症状に応じた必要な治療を実施するとともに、日常生活の援助、育成指導をするため、中川の郷療育センターの運営に対し助成を行い、重症心身障がい児(者)の療育を支援します。	福祉部 障害福祉課 183,000千円
障がい児施設整備事業	児童発達支援センターの整備に伴い、福祉型児童発達支援センター「みのり学園」の機能を移転するため、既存施設の解体工事を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 30,000千円
障がい児施設管理事業	障がい児に対し日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行うとともに、心身の発達に支援を必要とする児童及びその保護者に対し発達相談等を行うことにより、児童の健全な発育の促進及び子育てに関する不安の軽減を図るため、施設の保守管理を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 24,000千円
障がい児施設運営事業	障がい児に対し日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行うとともに、心身の発達に支援を必要とする児童及びその保護者に対し発達相談等を行うことにより、児童の健全な発育の促進及び子育てに関する不安の軽減を図るため、施設の運営を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 45,000千円
障がい者就労支援事業	障がい者の職業的及び社会的自立の促進を図るため、就労相談や就職準備、職場定着などの就労支援を実施するとともに、多様な就労形態を模索するため、障がい者の職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業を実施します。	福祉部 障害福祉課 59,400千円
障がい者相談支援事業	障がい者の地域での生活を支援するため、障害福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するとともに、社会生活力を高めるための支援、権利擁護のために必要な専門機関の紹介や他機関との連絡調整を行うなど、相談支援を実施します。	福祉部 障害福祉課 101,100千円
成年後見事業	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が身近なものとして活用されるよう利用啓発、個別相談への対応、市民後見人の養成等を行い、高齢者や障がい者及びその保護者、家族を支援します。	福祉部 障害福祉課 42,000千円
審査会事業(介護給付費等の支給に関する審査会)	障がい福祉サービス利用希望者に対し、介護給付費等の支給に関する障害程度区分の審査判定業務を行うため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査及び判定等を行います。	福祉部 障害福祉課 11,700千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
障がい者計画等策定事業	障害者基本法に定める市町村障害者計画として、障がい者福祉についての理念や方針、施策の方向を明らかにする障がい者計画を策定します。また、障害者総合支援法に基づき、国の基本的指針に沿って、障害福祉サービス、相談支援及び地域生活支援事業の提供体制の確保に関する障がい福祉計画を策定します。	福祉部 障害福祉課 8,100千円
障がい児（者）生活サポート事業	在宅の心身障がい児（者）の地域生活を支援し、介護者の負担軽減を図るため、登録団体において一時預かり・派遣による介護・外出援助等のサービスを提供するとともに、登録団体に補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 33,000千円
ホームヘルプサービス事業	障がい者の自立生活の向上と日常生活の円滑化を図るため、在宅生活を営むうえで、家事援助、身体介護及び外出時の支援を要する障がい者にヘルパーを派遣します。	福祉部 障害福祉課 762,000千円
障がい者短期入所事業	家庭における介護が、家族の疾病等により一時的に困難になった場合など介護者の負担軽減を図るため、障害者支援施設等に短期間入所させ、日常生活に必要な支援を提供するとともに、介護給付費等を支給します。	福祉部 障害福祉課 84,000千円
障がい児補装具等給付事業	身体に障がいのある児童の身体機能を補い、日常生活の向上を図るとともに、重度心身障がい児の日常生活の便宜を図るため、身体に障がいのある児童に補装具費の支給や、重度心身障がい児に対し日常生活用具を給付します。	子ども家庭部 子育て支援課 102,000千円
障がい児支援事業	在宅の障がい児の地域生活を支援し、介護者宅への負担軽減を図るため、障がいの程度、状況などに応じて介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給します。	子ども家庭部 子育て支援課 1,022,000千円
障がい者福祉センター管理運営委託事業	障がい者に対し、機能訓練、教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与するとともに、障がい者福祉ボランティア育成により、障がい者の自立と福祉の増進を図るため、施設の管理運営を委託します。	福祉部 障害福祉課 60,000千円
障がい者福祉交流センター委託事業	知的障がいのある人たちが年齢や障がいの程度にかかわらず、社会を構成する一員として、生きがいを持ちながら市民生活を送れるように支援し、人々との交流を通して実社会への適応力と福祉の増進を図るとともに、ボランティアの活動の場、交流の拠点となるよう事業を委託します。	福祉部 障害福祉課 66,000千円
療養、生活介護給付事業	日常生活において介護を必要とする障がい者を支援するため、医療機関や障がい者支援施設等において、機能訓練や入浴、排せつ等の介護や創作的活動、生産活動の機会を提供するとともに、介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 3,150,000千円
訓練等給付事業	日常生活、社会生活において訓練を必要とする障がい者を支援するため、事業所等において身体機能、生活能力の向上のための訓練や一般就労に必要な訓練及び就労や生産活動などの機会を提供するとともに、訓練等給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 1,050,000千円
障がい者就労訓練施設管理運営委託事業	障がい者の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う障がい福祉サービス事業（就労移行支援事業、就労継続支援事業B型）を実施し、もって障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、施設の管理運営を委託します。	福祉部 障害福祉課 510,000千円
グループホーム支援事業	地域での生活を望む障がい者の生活を支援するため、ケアホーム、グループホーム、生活ホームにおいて日常生活に必要な支援を提供するとともに、ケアホーム、グループホームには介護給付費、訓練等給付費を支給し、生活ホームには補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 306,900千円

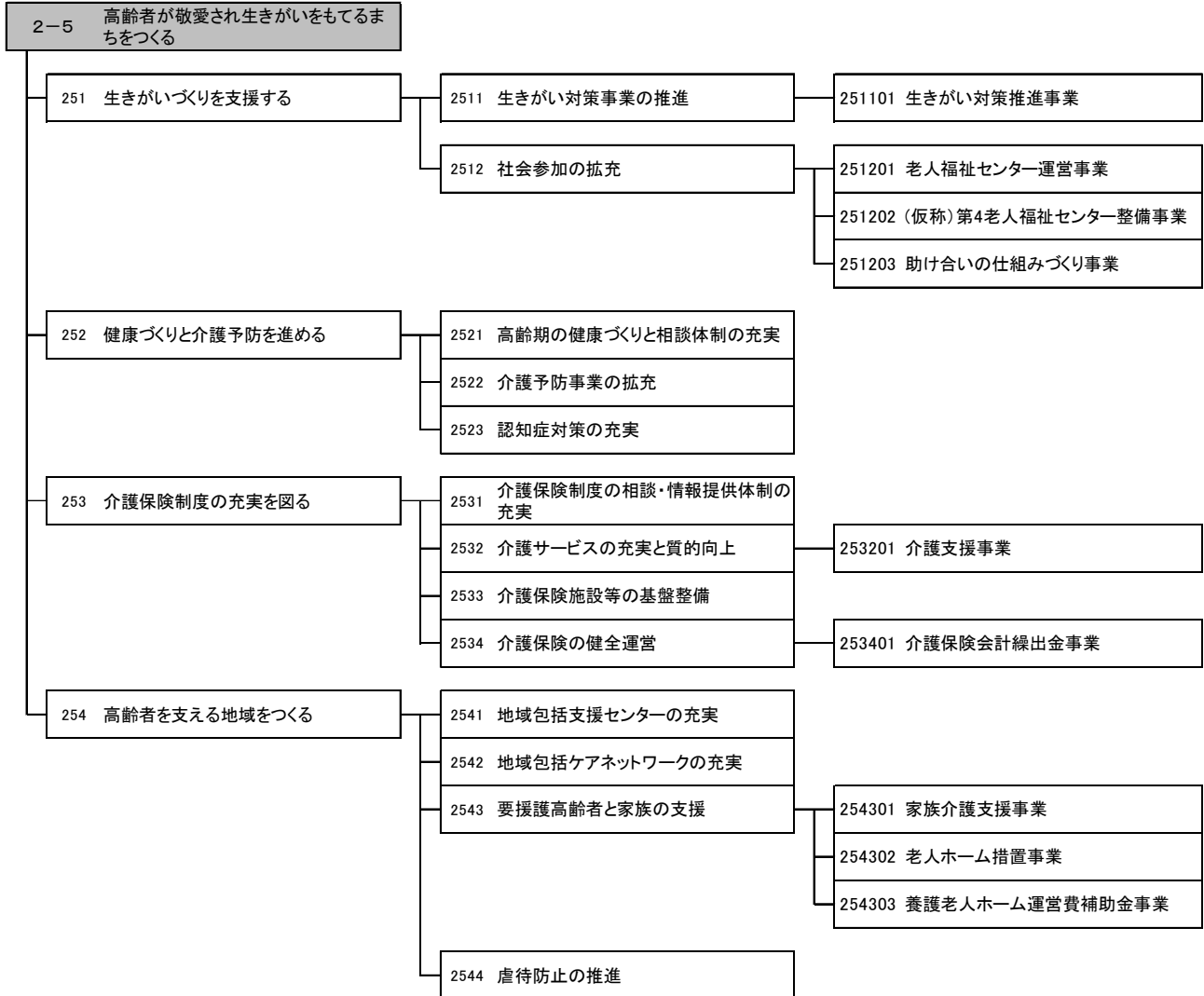
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
施設入所支援事業	在宅での生活が困難な障がい者の日常生活の向上を図るため、障がい者支援施設において入浴や排せつ、食事の介護など必要なサービスを提供するとともに、介護給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 870,000 千円
コミュニケーション支援事業	聴覚障がい者等の社会参加の促進とコミュニケーションの円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するとともに、手話通訳者や要約筆記者の育成を行います。	福祉部 障害福祉課 60,000 千円
障がい者移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者の社会参加を促進するため、社会生活に必要な移動や余暇活動に伴う移動の外出支援を行います。	福祉部 障害福祉課 123,000 千円
日常生活用具給付事業	心身障がい者及び難病患者等の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付を行います。	福祉部 障害福祉課 163,000 千円
地域活動支援センター事業費等補助事業	在宅で生活する障がい者の自立した日常生活、社会生活の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動、生産活動の機会を提供するとともに、地域活動支援センターを運営する団体に補助金を交付します。	福祉部 障害福祉課 313,000 千円
移動入浴サービス事業	家庭において入浴が困難な身体障がい者の保健衛生の向上を図るため、巡回入浴車を派遣し、入浴サービスを提供します。	福祉部 障害福祉課 27,000 千円
サービス利用計画給付事業	障がい者の適切なサービス利用を支援するため、指定特定相談支援事業所において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行うとともに、相談支援給付費を支給します。	福祉部 障害福祉課 55,000 千円
障がい者手当給付事業	障がい者の生活向上、介護等の負担軽減、福祉の増進を図るため、重度心身障がい者（児）に対し、障がいの程度等に応じて重度心身障害者手当、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給します。	福祉部 障害福祉課 1,000,000 千円
重度心身障がい者医療給付事業	障がい者の健康を守り、本人や家族等の経済的負担を軽減し、重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の保険診療一部負担金を助成します。	福祉部 障害福祉課 2,250,000 千円
身体障がい者補装具給付事業	身体障がい者の日常生活の能率の向上等を図るため、身体機能を補完、代替するための補装具の購入、修理に係る補装具費を支給します。	福祉部 障害福祉課 60,000 千円
障がい者自立支援医療給付事業	心臓・腎臓・免疫等に障がいがあり、手術等の治療を行うことによって障がいの軽減、社会生活の円滑化に効果が見込まれる場合に、日常生活の容易化と経済的負担の軽減を図るため、手術等にかかわる医療費を給付します。	福祉部 障害福祉課 1,130,000 千円
自立支援医療（育成医療）給付事業	児童の健全な育成と福祉の向上を図るため、身体上の障がいを有する児童に、治療の効果が期待できるものを対象に、育成医療受給者証を交付し、育成医療の給付を行います。	子ども家庭部 子育て支援課 90,000 千円
障壁改善事業	障がい者が安心して地域で共に暮らせるまちづくりを推進するため、公共施設・道路等の段差解消、点字ブロックの敷設等を行います。	福祉部 障害福祉課 60,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
福祉タクシー利用券・自動車燃料券給付事業	重度心身障がい者の外出を容易にし、経済的負担の軽減と障がい者福祉の増進を図るため、市内に住所を有する在宅の重度心身障がい者に、福祉タクシー利用券又は自動車燃料費助成券を交付します。	福祉部 障害福祉課 217,000千円
障がい者ガイドヘルパー派遣委託事業	重度の視覚障がい者や下肢体幹機能に障がいを持つ障がい者の公的機関での手続きを行う際や、突発的な通院等の外出を支援するため、ガイドヘルパーを派遣します。	福祉部 障害福祉課 12,000千円
障がい者介護人派遣事業	在宅の重度の全身性障がい者、重度の知的障がい者の生活圏の拡大を図り、社会参加を促進するため、外出援助等の介護人を派遣します。	福祉部 障害福祉課 51,000千円

## 2-5 高齢者が敬愛され生きがいをもてるまちをつくる

事業予定額計：9,630,100千円

### 【大綱・施策体系図】



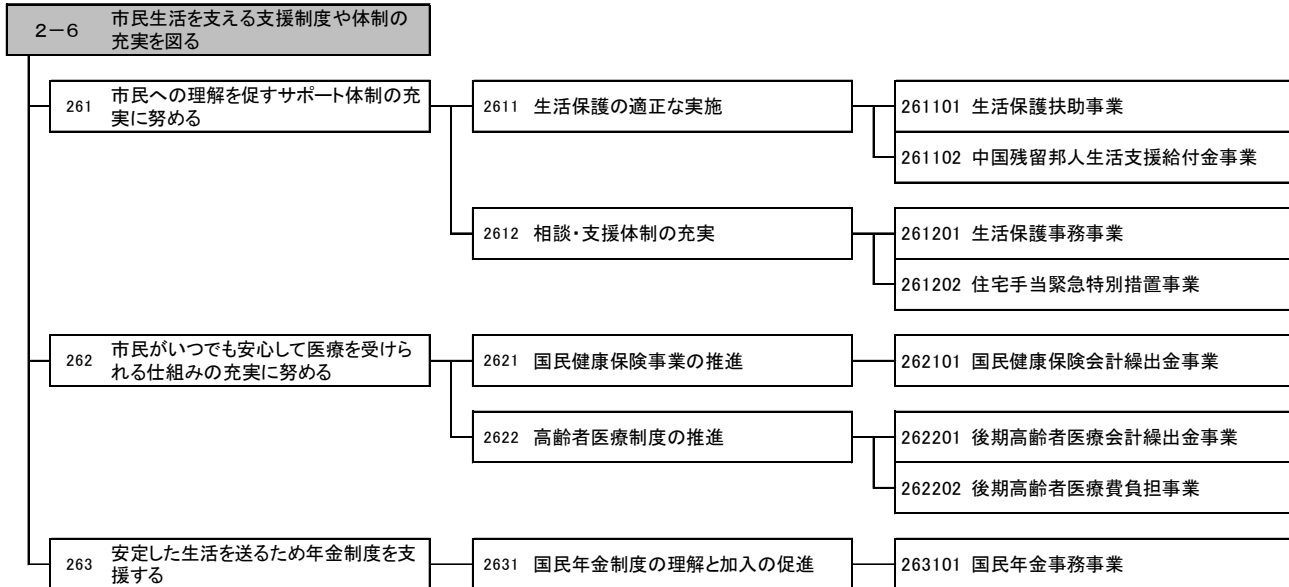
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生きがい対策推進事業	高齢者が、いきいきと自分らしく、安心して健康で元気に暮らせるよう、社会参加や生きがい活動を支援するため、敬老会の開催、いきいきセンター事業、シルバーカレッジの開催、いきいき農園貸出事業のほか、老人クラブ育成や敬老祝金の支給などの生きがい対策事業を実施します。	福祉部 高齢介護課 258,200千円
老人福祉センター運営事業	高齢者の生きがいつくりや社会参加活動の拠点である老人福祉センターにおいて各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションなどの便宜を総合的に供与します。	福祉部 高齢介護課 823,000千円
(仮称)第4老人福祉センター整備事業	高齢者の健康増進等の便宜を総合的に供与するため、市内で4か所目となる老人福祉センターを新たに整備します。	福祉部 高齢介護課 1,440,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
助け合いの仕組みづくり事業	高齢者の社会参加を促進し、生きがいを支援するため、空き店舗などを活用した高齢者の居場所の設置などの事業を推進します。	福祉部 高齢介護課 53,400 千円
介護支援事業	居宅介護サービス（介護予防・地域密着型サービスを含む。）の利用者負担額（1割負担）について、低所得者の負担を軽減するため、非課税世帯の場合は10分の3又は10分の5に減額します。	福祉部 高齢介護課 408,000 千円
介護保険会計繰出金事業	介護保険財政の健全運営を図るため、介護給付費及び地域支援事業に係る法定負担分と介護保険事務に要する費用を一般会計から繰り出しを行います。	福祉部 高齢介護課 6,300,000 千円
家族介護支援事業	高齢者を介護している家族等を支援し、介護に伴う家族の精神的・経済的負担を軽減するため、在宅介護者へ手当を支給します。また、ひとり暮らし高齢者の急病等に迅速に対応するため、緊急通報システム事業を実施します。	福祉部 高齢介護課 62,500 千円
老人ホーム措置事業	環境上の理由及び経済的な理由により、居宅での生活が困難な方を支援するため、養護老人ホーム等への入所措置を行います。	福祉部 高齢介護課 240,000 千円
養護老人ホーム運営費補助金事業	養護老人ホームの安定的運営に資するため、養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対して助成します。	福祉部 高齢介護課 45,000 千円

## 2-6 市民生活を支える支援制度や体制の充実を図る

事業予定額計：35,888,400千円

### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
生活保護扶助事業	生活保護法に基づき、被保護者に対して健康で文化的な生活水準を保障するとともに、その自立助長についての支援を図るため、生活保護法に基づく生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭の8つの扶助を、その困窮の程度に応じて適用し、必要な保護を行います。	福祉部 社会福祉課 21,600,000千円
中国残留邦人生活支援給付金事業	永住帰国した中国残留邦人等の自立の支援を行うため、老齢基礎年金を満額受給してもなお生活の安定が十分に図られない場合に、老齢基礎年金を補完するための支援給付を行います。	福祉部 社会福祉課 57,000千円
生活保護事務事業	被保護者の自立助長を促すため、就労阻害要因のない者に対して、ケースワーカーと関係機関が連携し、就労支援などを行います。	福祉部 社会福祉課 47,000千円
住宅手当緊急特別措置事業	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援のため、住宅手当を支給します。	福祉部 社会福祉課 12,000千円
国民健康保険会計繰出金事業	国保財政の健全運営を図るため、法定負担分及び法定外負担分について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出しを行います。	福祉部 国民健康保険課 6,600,000千円
後期高齢者医療会計繰出金事業	高齢者医療制度の維持と推進のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療保険基盤安定納付金及び職員給与等について、一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出しを行います。	福祉部 国民健康保険課 1,540,000千円

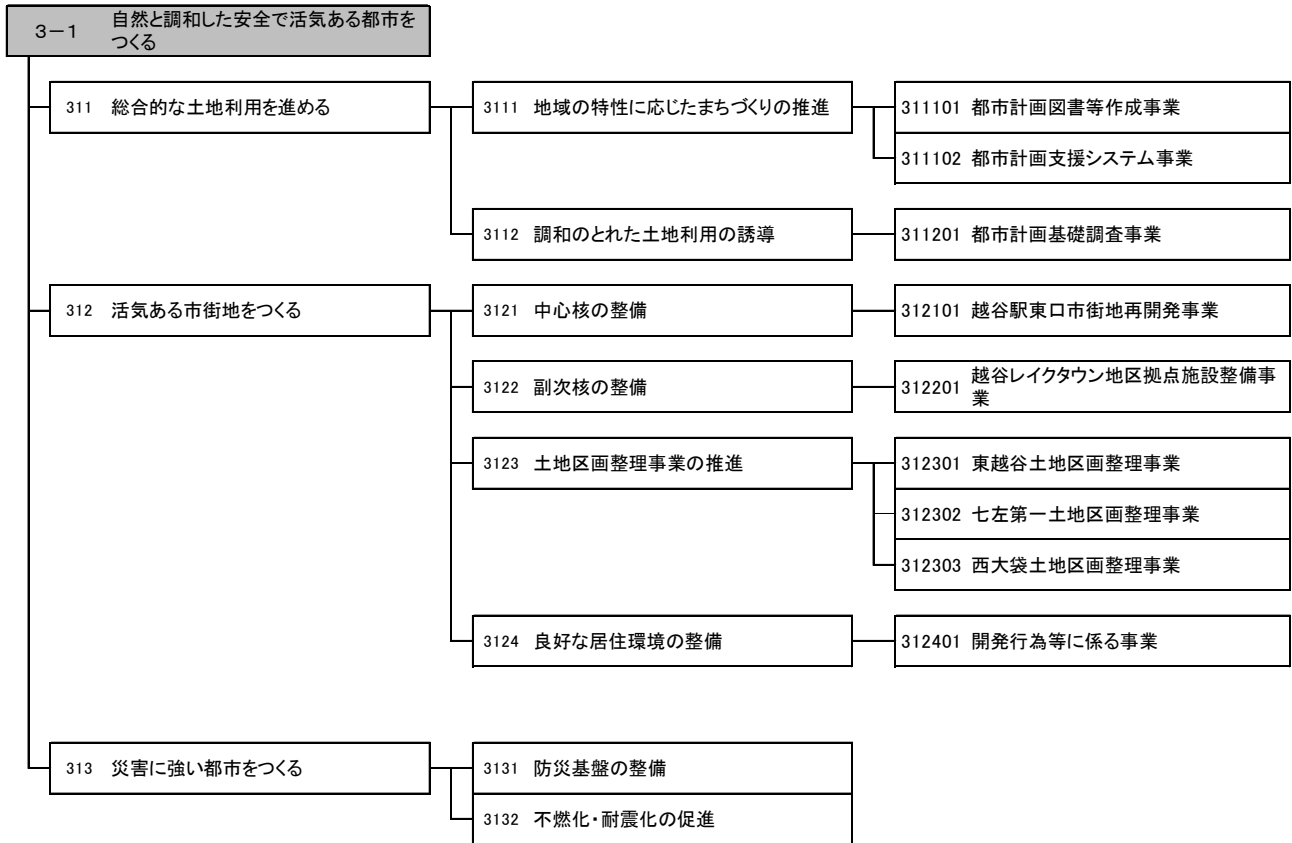


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
後期高齢者医療費負担事業	高齢者医療制度の維持と推進のため、事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担金分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担金分（医療費の1/12）を支出します。	福祉部 国民健康保険課  6,000,000 千円
国民年金事務事業	日本年金機構との協力連携のもと、国民年金制度の理解と加入の促進を図るため、各種届出の受付や給付などに係る相談業務など公的年金の受給権確保に向けた取り組みを行います。	市民税務部 市民課  32,400 千円

### 大綱3 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり 【都市計画、都市施設、住宅】

#### 3-1 自然と調和した安全で活気ある都市をつくる 事業予定額計：4,808,700千円

【大綱・施策体系図】



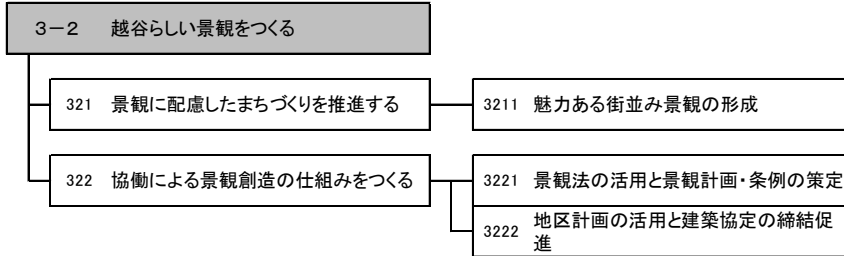
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
都市計画図書等作成事業	土地利用状況の変化に合わせて都市計画基図を更新し、市民に情報提供するとともに、都市計画情報に係る広報的周知を図るため、地図印刷や「地区計画パンフレット」「景観計画パンフレット」などの作成を行います。	都市整備部 都市計画課 12,600千円
都市計画支援システム事業	都市計画情報を一元的に処理することで業務の効率化と質の向上を図るとともに、多様化・高度化している市民ニーズに対し窓口業務の迅速化・的確性の向上を実現するシステムの構築・運営のため、最新のデータ更新や機能追加及びシステム稼働のための機器の保守管理を行います。	都市整備部 都市計画課 25,500千円
都市計画基礎調査事業	都市化の動向に応じた都市計画の見直しの資料とするため、都市計画法第6条の規定に基づく都市計画に関する基礎調査を行います。	都市整備部 都市計画課 3,600千円
越谷駅東口市街地再開発事業	越谷駅東口市街地再開発事業の施行に伴い、事業推進のため、土地開発公社が先行買収した用地の買戻しを行います。	都市整備部 市街地整備課 1,500,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
越谷レイクタウン地区拠点施設整備事業	越谷市東南部副次核の魅力やにぎわいの形成を図るため、「水辺のまちづくり館」の管理運営を行います。	都市整備部 都市計画課 32,000千円
東越谷土地区画整理事業	東越谷地区（地区面積 91.6ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 840,000千円
七左第一土地区画整理事業	七左第一地区（地区面積 42.5ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 580,000千円
西大袋土地区画整理事業	本市の副次核である西大袋地区（地区面積 125.9ha）の特性に応じた良好な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備を行います。	都市整備部 市街地整備課 1,500,000千円
開発行為等に係る事業	「越谷市まちの整備に関する条例」に基づき道路後退による道路拡幅を円滑に行い住環境の改善と都市整備を図るため、道路用地として帰属した土地の所有者に対して分筆手数料負担金・道路後退協力金及び物件等補償料を交付します。	都市整備部 開発指導課 315,000千円

### 3-2 越谷らしい景観をつくる

事業予定額計：0円

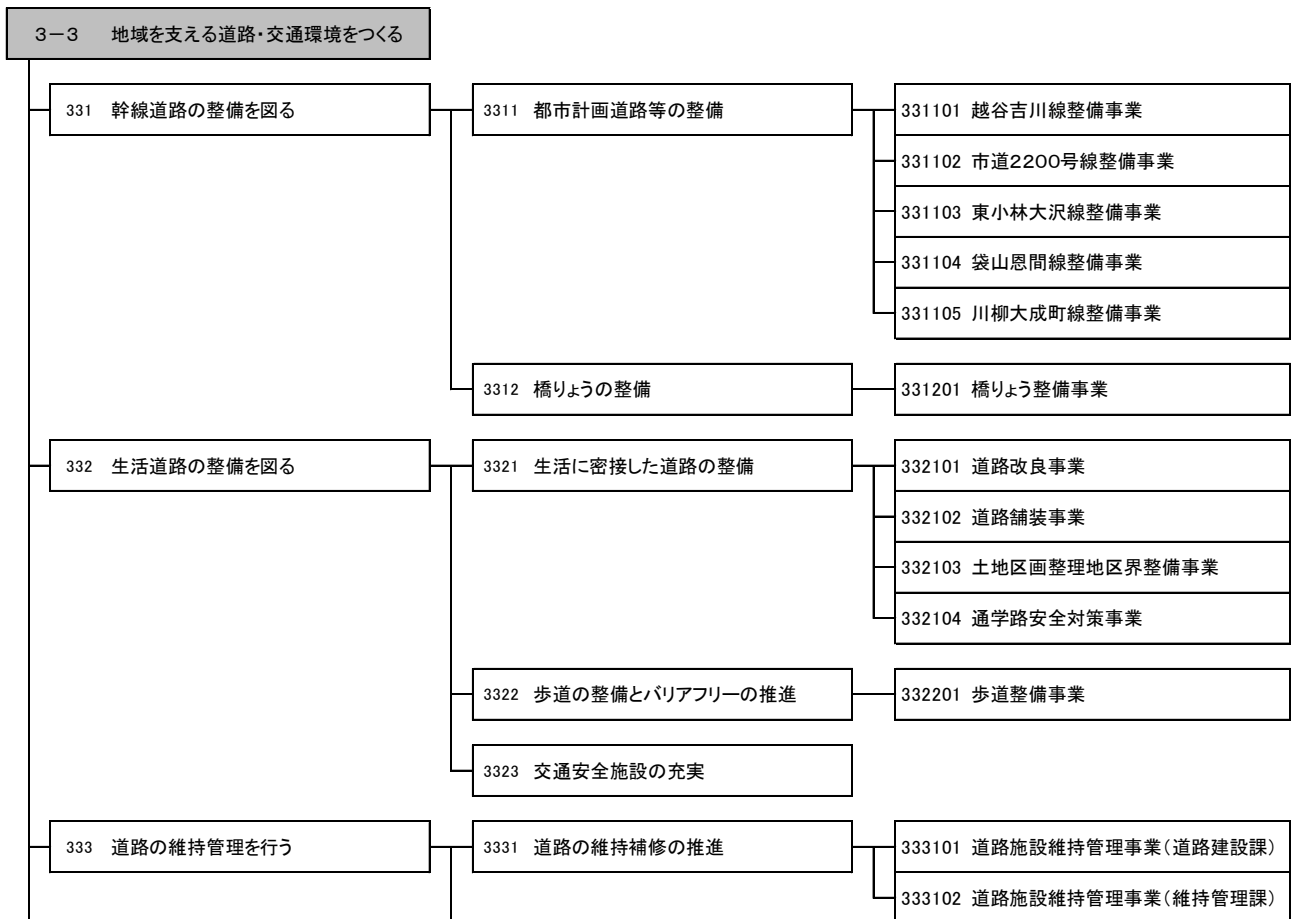
【大綱・施策体系図】

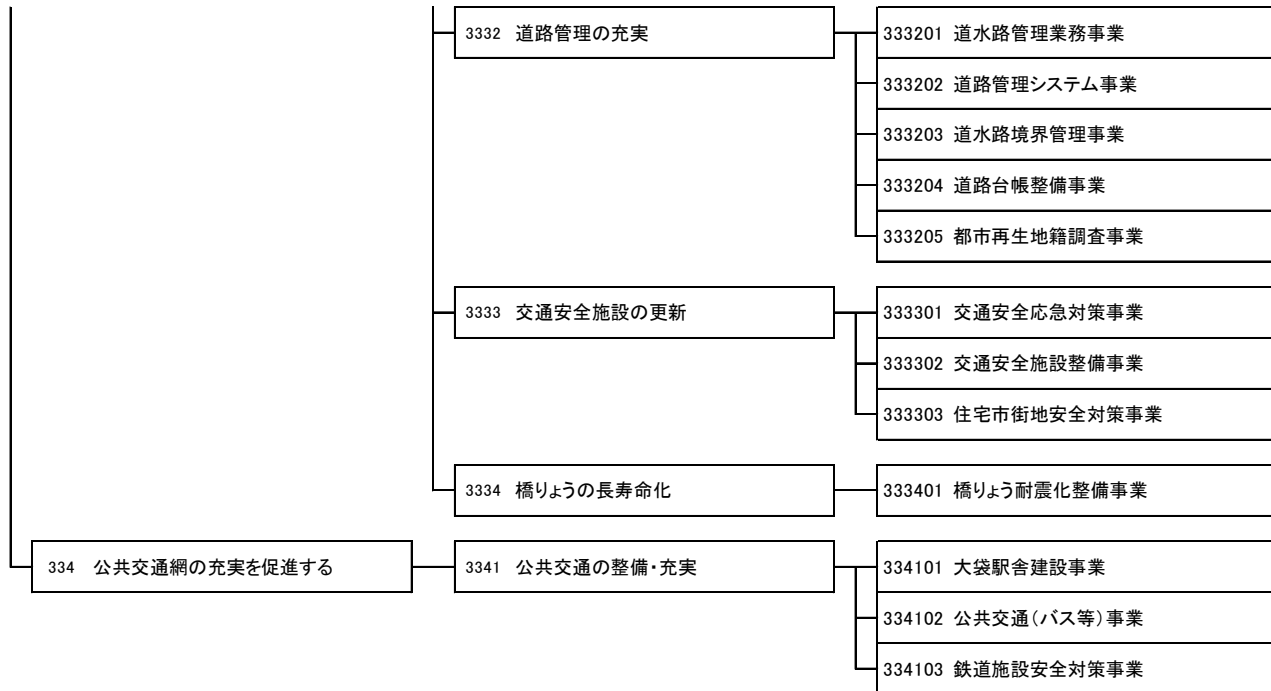


### 3-3 地域を支える道路・交通環境をつくる

事業予定額計：7,448,600千円

【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
越谷吉川線整備事業	道路交通の円滑化を図るため、足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 1,138,000 千円
市道 2200 号線整備事業	花田東越谷地区と越谷レイクタウン地区との区間において安全かつ円滑な道路交通の確保と歩行者及び自転車の安全確保を図るため、歩車道の拡幅整備を行います。	建設部 道路建設課 40,000 千円
東小林大沢線整備事業	主要幹線を南北に連絡し都市交通における利便性の向上を図るため、市道 40067 号線から県道越谷野田線までの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 17,000 千円
袋山恩間線整備事業	主要幹線を南北に連絡し都市交通における利便性の向上を図るため、西大袋土地区画整理事業地区界から国道 4 号バイパスまでの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 10,000 千円
川柳大成町線整備事業	主要幹線を南北に連絡し都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの道路整備を行います。	建設部 道路建設課 900,000 千円
橋りよ整備事業	交通アクセスの円滑化及び市民の利便性の向上を図るため、河川等に架かる橋りよの整備を行います。	建設部 道路建設課 193,000 千円
道路改良事業	住民生活に必要な道路の安全性と快適な住環境の向上を図るため、道路の拡幅整備や質的改良を行います。	建設部 道路建設課 450,000 千円

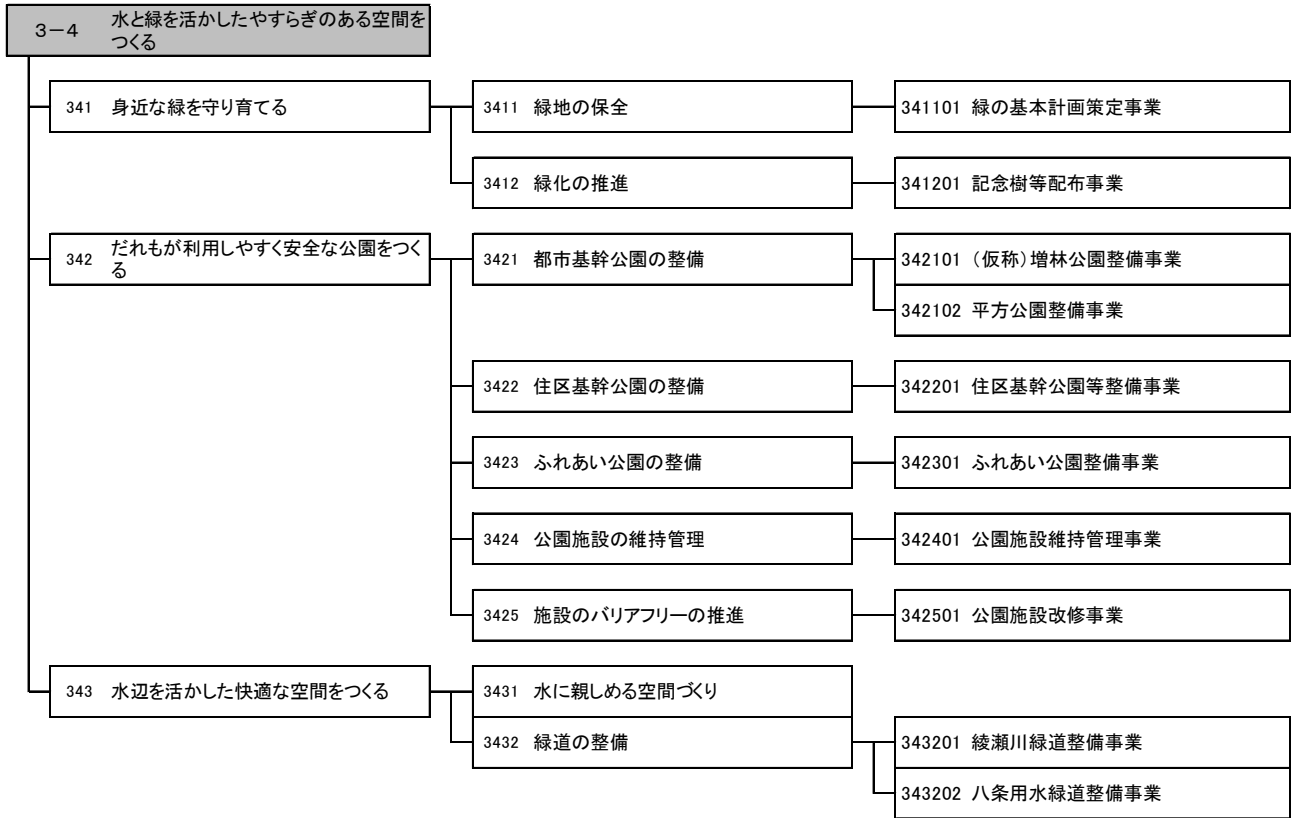
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
道路舗装事業	安全な走行性及び道路環境の向上を図るため、道路舗装を行います。	建設部 道路建設課 120,000千円
土地区画整理地区界整備事業	土地区画整理事業地区と地区外との円滑な交通を確保するため、土地区画整理事業地区外の道路整備を行います。	建設部 道路建設課 30,000千円
通学路安全対策事業	通学中の児童の事故を未然に防ぐため、歩道や交通安全施設の設置、危険箇所や歩道の整備により通学路の安全確保を行います。	建設部 道路建設課 30,000千円
歩道整備事業	安全で快適な歩行空間を形成するため、広幅員道路における歩車道の分離や段差解消を行い高齢者や障がい者に配慮した整備を行います。	建設部 道路建設課 240,000千円
道路施設維持管理事業（道路建設課）	道路環境の保全を図るため、既存道路の側溝整備や舗装打ち換えなどの補修を行います。	建設部 道路建設課 600,000千円
道路施設維持管理事業（維持管理課）	生活基盤である道路・水路や生活にやさぎとうるおいを与える公園・緑道の安全性・快適性を維持するため、不具合箇所の修繕や清掃等を行います。	建設部 維持管理課 1,725,000千円
道水路管理業務事業	道路・水路の適正な利用を図るため、各種申請（道水路占用許可・道路工事施工承認・特殊車両の通行許可に関する協議等）に基づいた事務及び道路工事調整会議等を行います。	建設部 道路総務課 9,000千円
道路管理システム事業	道路台帳、基準点等の情報について、業務効率や行政サービスの向上を図るため、道路管理システムの安定的な運用を行います。	建設部 道路総務課 95,000千円
道水路境界管理事業	道水路と民有地の境界を明確にするため、地籍調査完了区域外の官民境界線が確定していない地域について境界確定するとともに、道路内の民有地の取得を進め、道路の適正な管理を行います。	建設部 道路総務課 75,000千円
道路台帳整備事業	道路の構造・兼用工作物・占用物件その他に関し道路管理上の基礎的な事項を把握するため、市道の認定・廃止・区域変更や道路改良等により整備された箇所の道路台帳の更新を行います。	建設部 道路総務課 69,000千円
都市再生地籍調査事業	土地境界に関するトラブルの未然防止や土地取引・公共工事の円滑化を図るため、国土調査法に基づく市街地の道水路と民地との境界の調査確定を行います。	建設部 道路総務課 150,000千円
交通安全応急対策事業	交通事故を防止するため、交通事故発生箇所等に対し警察署等と協議のうえ、外側線等の路面標示や看板設置等を行います。	建設部 道路総務課 27,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
交通安全施設整備事業	歩行者や自転車利用者等の安全確保を図るとともに、交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や見通しの悪い道路に道路照明灯や道路反射鏡を設置します。	建設部 道路総務課 444,000千円
住宅市街地安全対策事業	生活道路の安全対策と交通事故の減少を図るため、警察が行う最高時速30kmの交通規制と連携し、路側線・ドット線・文字等の路面標示等を行います。	建設部 道路総務課 18,000千円
橋りょう耐震化整備事業	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害を防止し、地震時の通行・輸送機能の確保を図るため、緊急輸送道路など優先的に通行を確保すべき橋りょうの耐震補強を行います。	建設部 道路建設課 145,000千円
大袋駅舎建設事業	大袋駅の東西における人的動線の確保及び駅利用者の利便性向上を図るため、自由通路を設置するとともに、駅の橋上化を行います。	建設部 道路建設課 863,000千円
公共交通（バス等）事業	市民の身近な交通手段であり環境にもやさしいバスの路線拡充のため、事業者と連携し交通不便地域の解消を目指すとともに、ノンステップバス車両導入にあたって財政的支援を行います。	都市整備部 都市計画課 9,600千円
鉄道施設安全対策事業	鉄道利用者の安全確保を図るとともに、災害発生時の緊急活動拠点を確保するため、主要な鉄道駅の耐震補強に対して財政的支援を行います。	都市整備部 都市計画課 51,000千円

### 3-4 水と緑を活かしたやすらぎのある空間をつくる

事業予定額計：2,181,600千円

#### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
緑の基本計画策定事業	都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施するため、緑の基本計画を策定します。	都市整備部 公園緑地課 7,000千円
記念樹等配布事業	身近な緑への関心を高めてもらうため、出産や結婚を記念した苗木や観葉植物を配布することにより緑化を推進します。	都市整備部 公園緑地課 9,000千円
(仮称) 増林公園整備事業	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の一時避難場所として利用するため、市民にやすらぎとのおいを与える地区公園として、増林公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 70,000千円
平方公園整備事業	スポーツ・レクリエーション活動の拠点的な役割を築くとともに、災害時の広域避難場所として利用するため、市民にやすらぎとのおいを与える総合公園として、平方公園の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 373,000千円



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
住区基幹公園等整備事業	市民のだれもが歩いて公園を利用でき災害時の一時避難場所としても確保できるようにするため、半径250m圏内の公園整備を目指します。	都市整備部 公園緑地課 1,160,000千円
ふれあい公園整備事業	都市公園の機能を補完するとともに、未利用地の有効活用を図り、自治会のイベントやスポーツ・レクリエーション活動など市民の交流の場とするため、地権者から公園用地を借地し、施設整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 9,000千円
公園施設維持管理事業	公園や緑地を安全・安心・快適に利用できるようにするため、公園・緑道等の樹木の適正な管理と公園施設の修繕を行います。	都市整備部 公園緑地課 480,000千円
公園施設改修事業	すべての市民に対応する公園施設とするため、トイレや園路広場の改修を行います。	都市整備部 公園緑地課 15,000千円
綾瀬川緑道整備事業	緑の基本計画に基づき、市民が散策・健康増進を目的として利用する場を確保するため、綾瀬川緑道の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 15,000千円
八条用水緑道整備事業	緑の基本計画に基づき、市民が散策・健康増進を目的として利用する場を確保するため、八条用水緑道の整備を行います。	都市整備部 公園緑地課 43,600千円

### 3-5 安全で良好な水環境をつくる

事業予定額計：11,275,821千円

#### 【大綱・施策体系図】



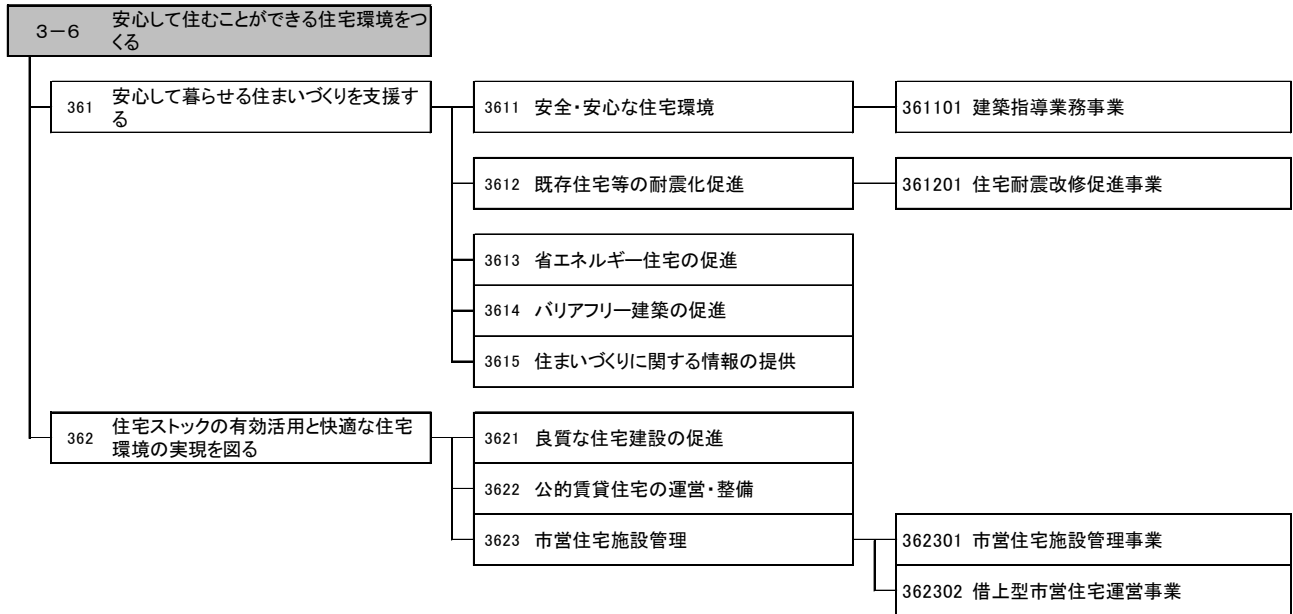
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
大相模調節池排水機場整備事業	地域の浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、大相模調節池排水機場と千疋排水区ポンプ場等の一体的な整備を行います。	建設部 治水課 147,821千円
七左エ門川改修事業	七左エ門川流域の治水安全度の向上及び環境改善を図るため、新川都市下水路整備とあわせ老朽施設の改修や管理用道路の整備を行います。	建設部 治水課 15,000千円
平新川改修事業	平新川流域における浸水被害の軽減と河川環境の改善を図るため、護岸コンクリートの嵩上げを行います。	建設部 治水課 16,000千円
新川用水整備事業	新川の用水機能の確保や環境改善等を図るため、新川都市下水路整備にあわせ関連する新川用水の環境整備を行います。	建設部 治水課 66,000千円
新川都市下水路整備事業	新川流域の浸水被害の軽減及び環境改善を図るため、新川都市下水路の整備を行います。	建設部 治水課 540,000千円
排水路整備事業	生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、雨水対策としての水路整備を行います。	建設部 治水課 150,000千円
応急対策事業（浸水対策）	近年のゲリラ豪雨等により浸水被害の発生した地域の浸水被害の軽減を図るため、緊急かつ応急的に対応をとるべき施設の改善やポンプ施設の増強を行います。	建設部 治水課 33,000千円
排水路安全施設整備事業	市民生活の安全を図るため、既存水路へ蓋架けを行い、緊急時の避難通路を確保します。	建設部 治水課 90,000千円
水防システム整備事業	水防活動時における情報収集と水防活動の円滑化を図るため、各施設の運転状況等の把握と制御を行うシステムを構築します。	建設部 治水課 90,000千円
都市下水路施設維持管理事業	流水障害の除去及び都市下水路環境の保全のため、浚渫（しゅんせつ）・修繕等を行います。	建設部 治水課 21,000千円
河川施設維持管理事業	流水障害の除去及び河川環境の保全のため、浚渫（しゅんせつ）・修繕等を行います。	建設部 治水課 33,000千円
排水機場施設維持管理事業	台風や豪雨時等において水防施設を正常に機能させるため、施設の適正な維持管理を行います。	建設部 治水課 300,000千円
排水路施設維持管理事業	排水路施設を適切に機能させるため、施設の修繕を行います。	建設部 治水課 9,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
ポンプ場施設維持管理事業	ポンプ場等の水防施設を正常に機能させるため、機器類の点検による適正な維持管理を行います。	建設部 治水課 165,000 千円
公共下水道会計繰出金事業	公衆衛生の向上や河川等の公共水域の保全を図り、安全で快適な生活環境を確保するため、公共下水道の整備を行います。	建設部 下水道課 9,600,000 千円

### 3-6 安心して住むことができる住宅環境をつくる

事業予定額計：144,300千円

【大綱・施策体系図】



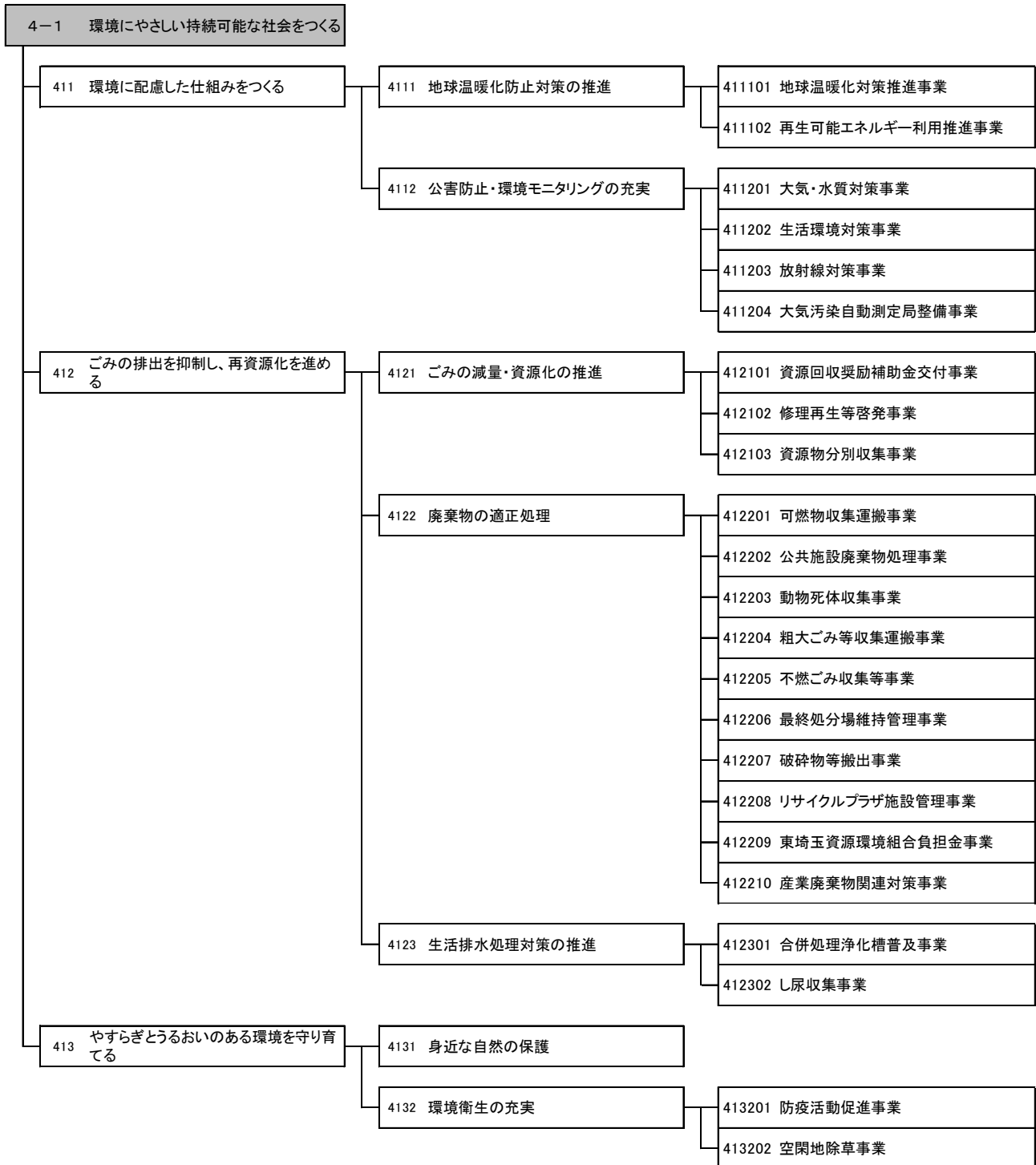
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
建築指導業務事業	良好な住宅環境の推進を図るため、建築確認及び完了検査等に関する指導・相談を行います。	都市整備部 建築住宅課 12,600千円
住宅耐震改修促進事業	耐震性に問題のある住宅の耐震化促進を図るため、耐震化に要する費用の一部助成を行います。	都市整備部 建築住宅課 12,000千円
市営住宅施設管理事業	公営住宅や住宅供給公社の賃貸住宅を一体的に管理し、公営住宅管理の一層の効率化と入居者へのサービス向上を図るため、地域の実情に応じたきめ細かな入居者管理及び施設維持管理・計画工事等を行います。	都市整備部 建築住宅課 77,400千円
借上型市営住宅運営事業	市営住宅ストック総合活用計画に基づき市営住宅の供給拡大を図るため、民間が建設した住宅を市営住宅として20年間借上げます。	都市整備部 建築住宅課 42,300千円

## 大綱4 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり 【環境、危機管理、消防】

### 4-1 環境にやさしい持続可能な社会をつくる

事業予定額計：8,863,400千円

#### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、地域コミュニティ組織、市民活動団体や事業者等と協働し、環境意識の高揚を図るとともに、省エネルギー・省資源の取り組みを推進します。	環境経済部 環境政策課 7,000千円
再生可能エネルギー利用推進事業	石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進します。	環境経済部 環境政策課 60,000千円
大気・水質対策事業	公害の未然防止や生活環境の保全を図るため、大気や公共用水域の環境測定を実施します。また、規制基準を超える工場等の改善指導を行います。	環境経済部 環境政策課 44,800千円
生活環境対策事業	生活環境の保全を図るため、事業活動に起因する悪臭や騒音、振動などの測定や事業所への立入調査を行います。	環境経済部 環境政策課 9,000千円
放射線対策事業	市民の安全を守るため、放射線量や放射性物質の測定を行い市民に周知し、必要に応じて除染等の対策を実施します。	環境経済部 環境政策課 32,000千円
大気汚染自動測定局整備事業	大気汚染物質の人への影響を把握し環境保全対策に役立てるため、新たな測定局を設置し、監視体制を強化します。	環境経済部 環境政策課 20,000千円
資源回収奨励補助金交付事業	ごみの減量や環境意識の高揚を図るため、地域において自主的な資源回収を行う団体に対し、回収量に応じた補助金を交付します。	環境経済部 環境資源課 192,000千円
修理再生等啓発事業	ごみの減量・リサイクルについての啓発を図るため、リサイクルプラザを拠点として3R（ごみの減量、再使用、再生利用）に関する情報発信や粗大ごみの修理再生品の販売、リサイクル工作教室などの関連イベントを開催します。	環境経済部 環境資源課 27,900千円
資源物分別収集事業	資源物（古紙類・ペットボトル・びん・古着類・白色トレイ・危険ごみ）のリサイクルを推進するため、ごみ集積所に出される資源物の収集運搬を行います。また、ごみ収集カレンダーの配布や廃棄物減量等推進員を通じた排出方法の普及啓発を行います。	環境経済部 環境資源課 619,000千円
可燃物収集運搬事業	家庭から排出される燃えるごみを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 1,197,000千円
公共施設廃棄物処理事業	公共施設から排出される燃えるごみ、燃えないごみ、食品廃棄物や資源物を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 288,000千円
動物死体収集事業	衛生的な生活環境を確保するため、道路などに放置された動物死体の回収などを行います。	環境経済部 環境資源課 39,000千円
粗大ごみ等収集運搬事業	家庭から排出される粗大ごみやせん定枝を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 198,900千円
不燃ごみ収集等事業	家庭から排出される燃えないごみなどを適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 70,300千円

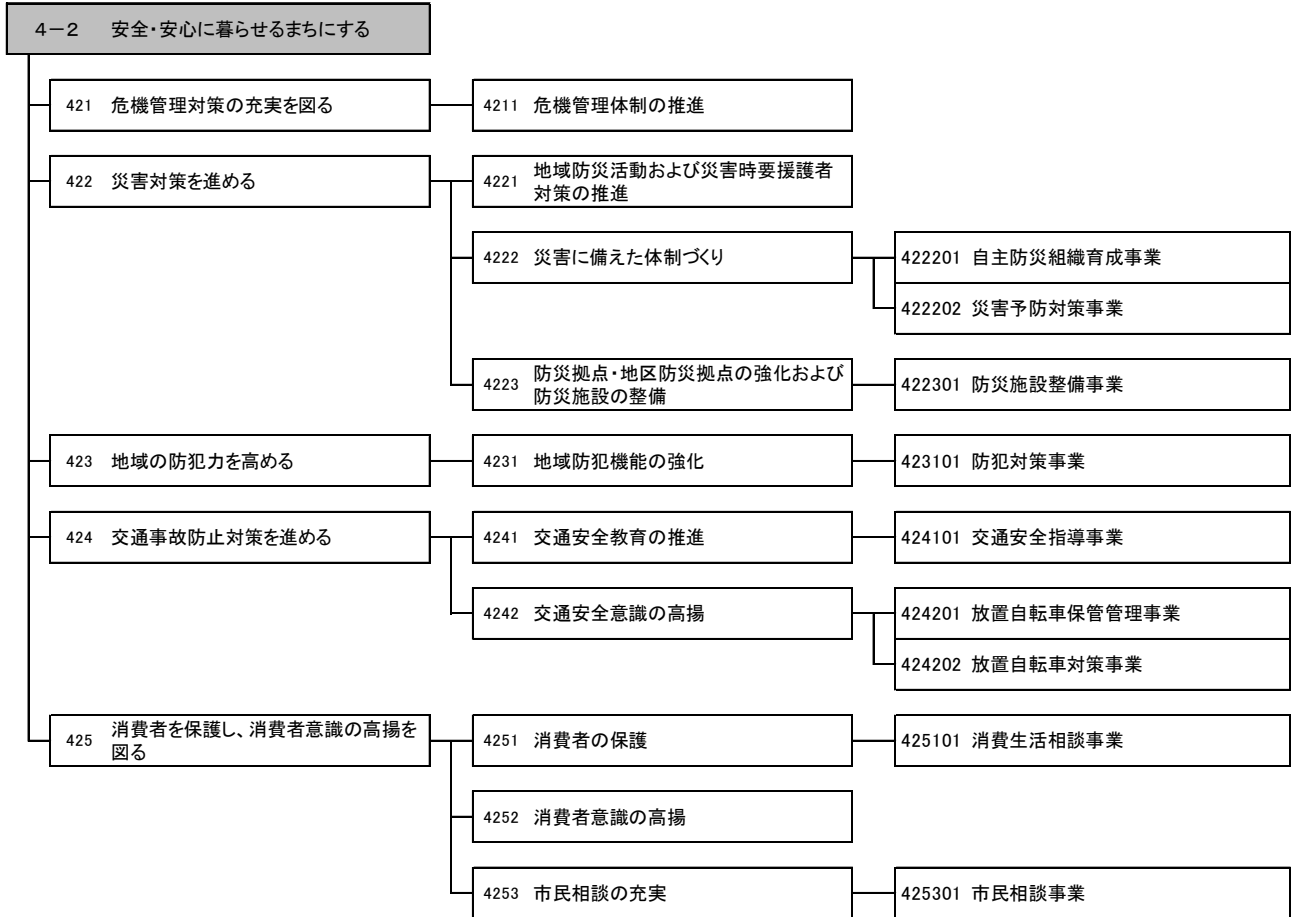
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
最終処分場維持管理事業	一般廃棄物最終処分場の安全を確保するため、各機器の保守管理や水質管理など適正な維持管理を行います。	環境経済部 環境資源課 33,000千円
破砕物等搬出事業	リサイクルプラザで選別した破砕可燃物などを適正に処理するため、東埼玉資源環境組合などへ搬送します。	環境経済部 環境資源課 300,000千円
リサイクルプラザ施設管理事業	リサイクルプラザに搬入される燃えないごみや粗大ごみなどを効率的に処理するため、資源化施設の運転管理を行うとともに、適切に施設の維持管理を行います。	環境経済部 環境資源課 594,000千円
東埼玉資源環境組合負担金事業	家庭から排出される燃えるごみ、せん定枝、し尿や浄化槽汚泥を適正に処理するため、東埼玉資源環境組合に負担金を支払います。	環境経済部 環境資源課 4,923,000千円
産業廃棄物関連対策事業	産業廃棄物の処理を適切に行うよう、産業廃棄物の処理・処分業者等を審査・指導します。	環境経済部 環境資源課 9,000千円
合併処理浄化槽普及事業	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域以外の地域における合併処理浄化槽の設置について、補助金を交付します。	環境経済部 環境資源課 51,600千円
し尿収集事業	家庭などから排出されるし尿を適正に処理するため、収集運搬を行います。	環境経済部 環境資源課 120,900千円
防疫活動促進事業	地域の衛生環境を保持するため、自治会等からの依頼に基づき、調査及び薬剤散布を行います。	環境経済部 環境政策課 18,000千円
空閑地除草事業	清潔な生活環境を保持するため、所有者等からの依頼に基づき、空閑地に繁茂した雑草類を除去します。	環境経済部 環境政策課 9,000千円



### 4-2 安全・安心に暮らせるまちにする

事業予定額計：1,058,900千円

【大綱・施策体系図】



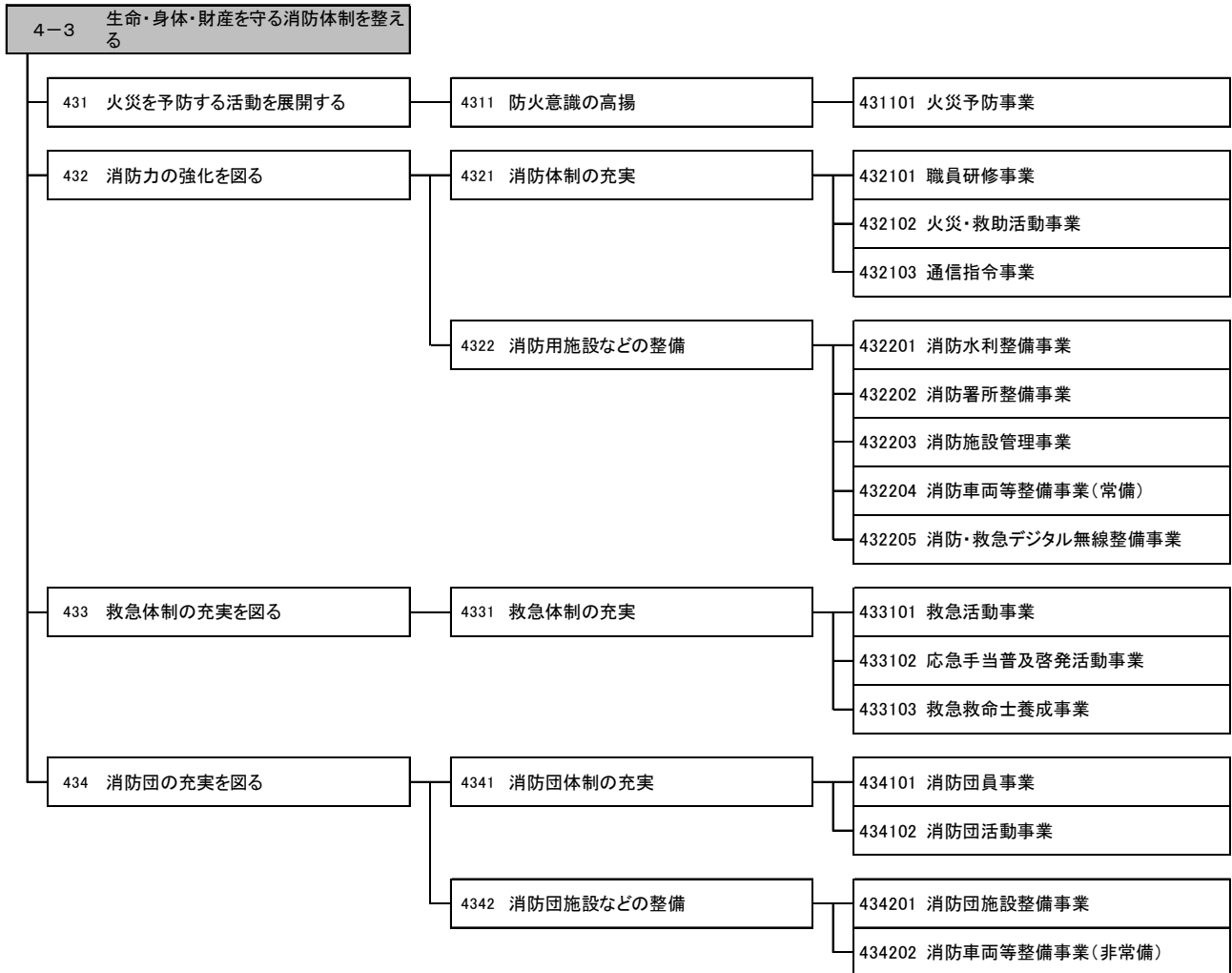
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自主防災組織育成事業	地域の防災体制確立のため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織に対し支援します。	協働安全部 危機管理課 36,000千円
災害予防対策事業	大規模な災害に備え、災害時の被害を最小限とするため、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線や防災気象情報機器の適正な維持管理を行います。	協働安全部 危機管理課 99,000千円
防災施設整備事業	災害発生時などの緊急時に避難誘導や救援活動などを行うため、避難場所誘導板・案内板、避難場所照明灯を整備します。また、災害情報を迅速かつ正確に伝達するため、防災行政無線の固定系子局増設や移動系のデジタル化による更新整備を行います。	協働安全部 危機管理課 509,900千円
防犯対策事業	地域の安全を確保し、犯罪が起こりにくい環境をつくるため、自主防犯活動団体の育成に努めます。また、防犯対策についての啓発活動を実施するとともに、防犯協会に対し支援します。	協働安全部 くらし安心課 18,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
交通安全指導事業	交通事故を防止するため、交通指導員により交通安全指導や啓発活動等を行います。	協働安全部 くらし安心課 161,400 千円
放置自転車保管管理事業	駅周辺に放置された自転車を撤去するため、放置自転車の保管管理を行います。	協働安全部 くらし安心課 22,770 千円
放置自転車対策事業	駅周辺に放置される自転車などによる環境の悪化を防ぎ、歩行者の安全を確保するため、各駅周辺で自転車などの整理誘導や撤去を行います。	協働安全部 くらし安心課 159,000 千円
消費生活相談事業	消費生活における諸問題を解決するため、専門的知識を有する相談員を配置し、市民からの相談に対応します。	協働安全部 くらし安心課 21,480 千円
市民相談事業	市民生活における諸問題を解決するため、交通事故、法律、税務などの市民からの相談に対応します。	協働安全部 くらし安心課 31,350 千円

### 4-3 生命・身体・財産を守る消防体制を整える

事業予定額計：2,619,500千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
火災予防事業	火災発生の防止や火災時の被害の軽減を図るため、自主防災組織などとの連携や消防音楽隊などの活動を通じて、市民の防火意識の高揚を図ります。また、住宅防火診断や防火対象物の予防査察などを実施し、防火管理体制の徹底と消防用設備などの違反是正を推進します。	消防本部 予防課 55,000千円
職員研修事業	複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種研修や教育訓練の充実を図り、職員の知識・技能の向上を推進します。	消防本部 総務課 32,900千円
火災・救助活動事業	火災をはじめとする各種災害などに迅速かつ的確に対応するため、消防・救助車両や機械器具の維持管理を行います。	消防本部 警防課 45,000千円

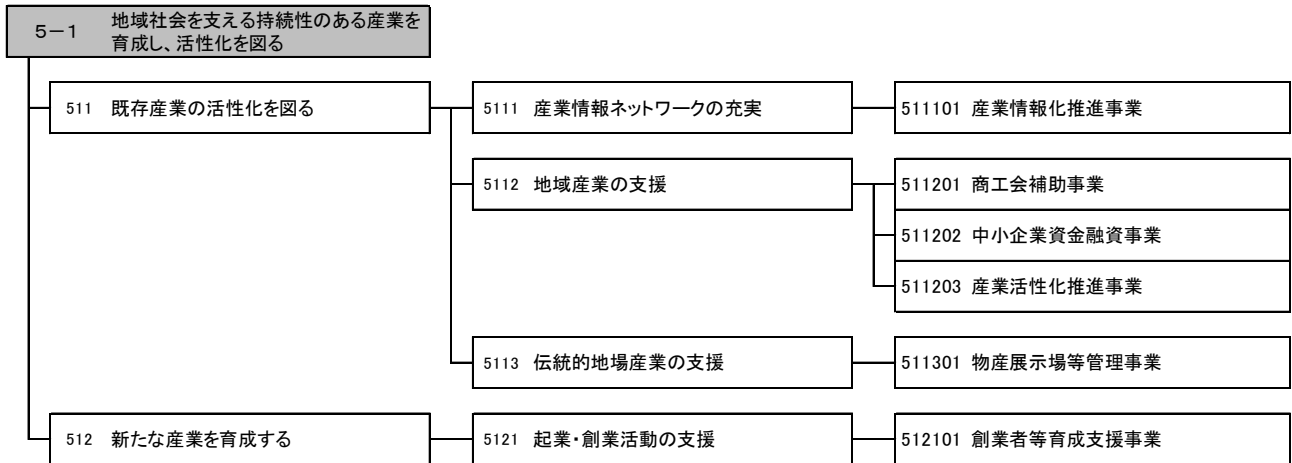
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
通信指令事業	災害通報などに対する的確な情報収集や迅速・確実な出動指令のため、消防緊急情報システムを効率的に運用するとともに、通信機器の維持管理を行います。	消防本部 指令課 179,000千円
消防水利整備事業	火災に対する消防水利を確保するため、消火栓や防火水槽などの整備と維持管理を行います。	消防本部 警防課 94,500千円
消防署所整備事業	消防署（分署）の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、老朽化が進んでいる施設を建て替えます。	消防本部 総務課 992,000千円
消防施設管理事業	災害時の活動拠点施設としての機能を確保するため、施設の維持管理を行います。	消防本部 総務課 96,000千円
消防車両等整備事業（常備）	複雑多様化する災害に対し、迅速かつ的確な消防・救急・救助活動を行うため、消防車両や資機材を計画的に整備します。	消防本部 警防課 405,000千円
消防・救急デジタル無線整備事業	消防救急無線の秘匿性の向上や通信の高度化の実現のため、デジタル方式の消防救急無線を整備します。	消防本部 指令課 320,000千円
救急活動事業	高齢化の進展と疾病構造の変化に伴う救急需要に対し、迅速かつ的確な救急業務を行うため、高規格救急自動車や高度救命処置用救急資機材の維持管理などを行います。	消防本部 警防課 63,000千円
応急手当普及啓発活動事業	救命効果の向上を図るため、市民への自動体外式除細動器（AED）の取扱いを含めた応急手当の普及啓発活動を推進するとともに、市の公共施設に設置した自動体外式除細動器（AED）の整備・維持管理を行います。	消防本部 警防課 13,000千円
救急救命士養成事業	病院前救命救護の充実を図るため、計画的に救急救命士を養成するとともに、救急救命士の病院実習などを行います。	消防本部 警防課 25,100千円
消防団員事業	地域の防災を支える消防団の活性化を図るため、消防団員の確保に努めます。	消防本部 総務課 180,000千円
消防団活動事業	地域防災力の向上を図るため、消防団車両や消防用器具を整備します。	消防本部 総務課 27,000千円
消防団施設整備事業	地域防災力の向上を図るため、老朽化が進んでいる消防団器具置場を計画的に建て替えます。	消防本部 総務課 36,000千円
消防車両等整備事業（非常備）	複雑多様化する災害に対応し、迅速な消火・救助活動を行うため、非常備消防における消防車両や資機材を計画的に整備します。	消防本部 総務課 56,000千円

## 大綱5 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり 【産業、雇用】

### 5-1 地域社会を支える持続性のある産業を育成し、活性化を図る

事業予定額計：1,421,200千円

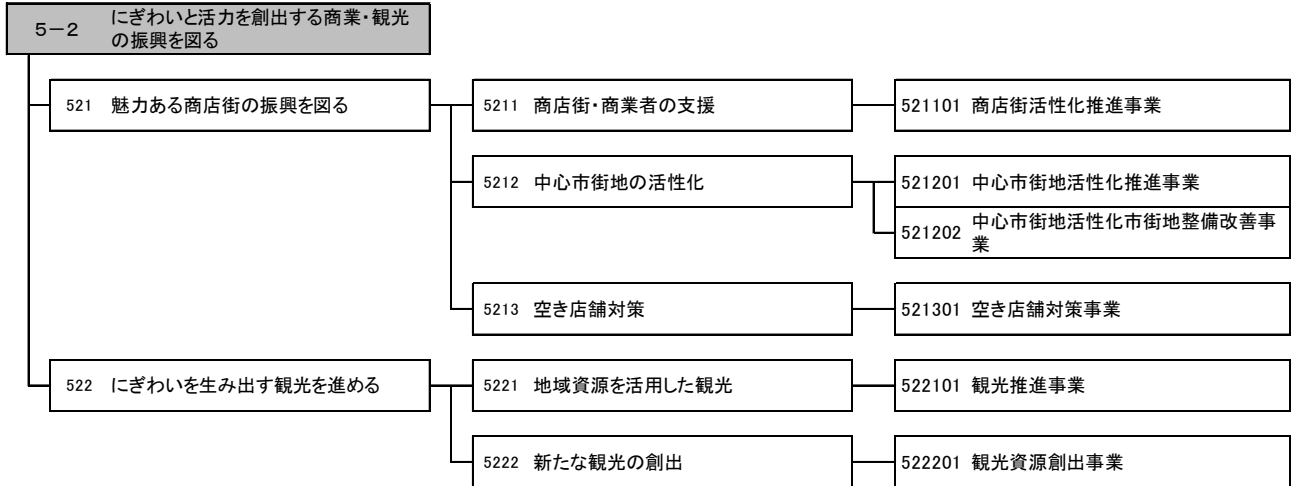
#### 【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
産業情報化推進事業	市内産業の情報化を推進し、商業、工業、農業、労働、観光に関する情報を受発信するため、「こしがやiiネット」「越谷市産業情報ネットワーク」の充実を図ります。	環境経済部 産業支援課 9,300千円
商工会補助事業	商工業の発展を図るため、商工会が実施する各種事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 126,900千円
中小企業資金融資事業	企業経営の安定、企業の成長や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっ旋や利子助成を行います。	環境経済部 産業支援課 1,200,000千円
産業活性化推進事業	産・学・官、農・商・工の連携や事業者の情報交流などの促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催します。また、産業財産権の取得や地域特産品の開発・販売促進に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 21,900千円
物産展示場等管理事業	越谷駅高架下にある物産展示場において伝統的手工芸品や特産品等の展示・販売及び観光案内等が適切に行えるよう施設を管理し、越谷市の観光PRを行います。	環境経済部 産業支援課 20,200千円
創業者等育成支援事業	起業や創業者の育成のため、インキュベーション施設の活用により支援します。また、ソフト産業やコミュニティビジネスなどについて、企業と公的機関の連携や地域との協働で実施する取り組みに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 42,900千円

5-2 にぎわいと活力を創出する商業・観光の振興を図る  
事業予定額計：371,400千円

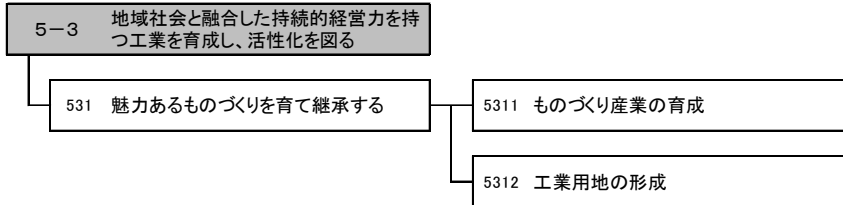
【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
商店街活性化推進事業	商店街の活性化を図るため、商店会等が実施する販売促進事業や消費者の買物しやすい環境づくりの事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 53,400千円
中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の環境整備や商店街活動などに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 9,000千円
中心市街地活性化市街地整備改善事業	越谷市の中心市街地における道路交通の円滑化や、歩行者の安全確保を図るための調査を実施し、対象区域の交通実態を把握します。	環境経済部 産業支援課 15,000千円
空き店舗対策事業	空き店舗の活用を進めるため、新規事業者や集客力の高い店舗の誘致に取り組みます。また、ボランティアスタッフとしてサービスを提供する高齢者等に、その対価として商店会等で使用できる商品券を発行する地域支え合いの仕組み推進事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 39,000千円
観光推進事業	観光の振興を図るため、市民まつりや花火大会などに対し支援するとともに、史跡、伝統行事、水辺環境や伝統的地場産業を活かした観光を推進します。	環境経済部 産業支援課 120,000千円
観光資源創出事業	観光事業の振興を図るため、葛西用水ウッドデッキを延伸し周辺遊歩道や緑道との回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出します。また、市民参加型イベントを開催するなど利用促進を図ります。	環境経済部 産業支援課 135,000千円

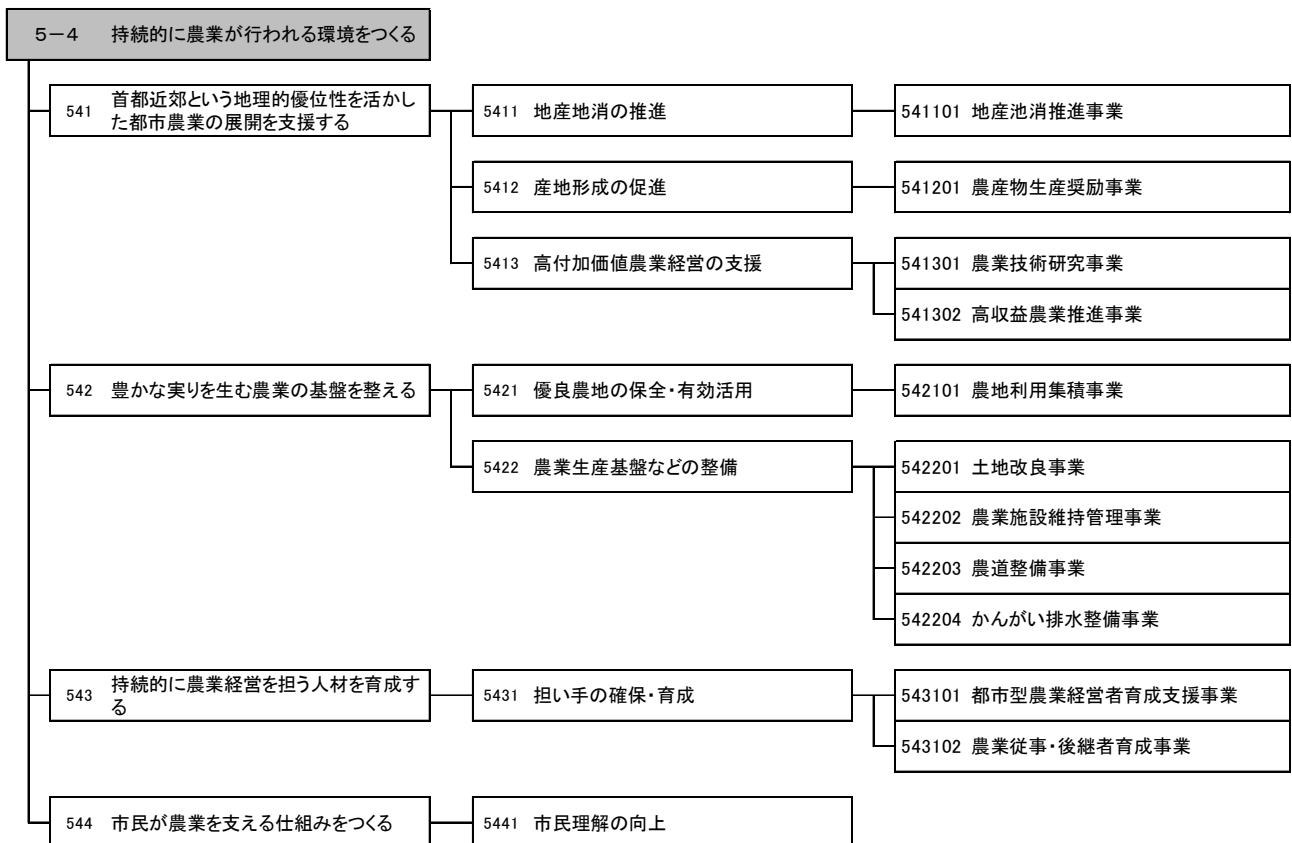
5-3 地域社会と融合した持続的経営力を持つ工業を育成し、活性化を図る  
事業予定額計:0円

【大綱・施策体系図】



5-4 持続的に農業が行われる環境をつくる  
事業予定額計：877,400千円

【大綱・施策体系図】



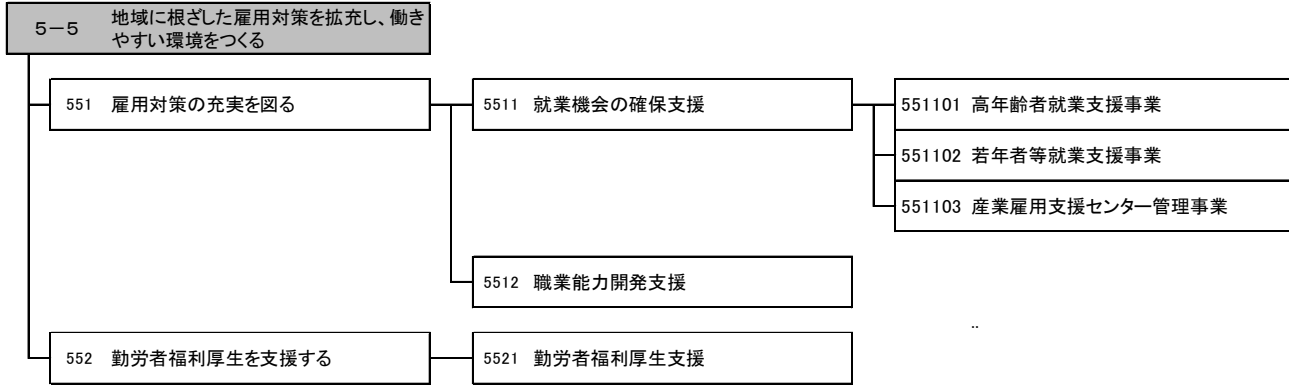
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
地産地消推進事業	地場農産物の消費拡大を図るため、農商工連携事業や学校給食米生産奨励事業を実施し、地産地消を推進します。	環境経済部 農業振興課  12,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
農産物生産奨励事業	農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設整備の拡充に必要な借り入れ、事業に対する補助を行い、意欲的に取り組む農業者を支援します。	環境経済部 農業振興課 9,900千円
農業技術研究事業	農業経営の収益性向上のため、農業技術センターにおける養液栽培などの農業技術を研究し、農業者に提供します。	環境経済部 農業振興課 63,000千円
高収益農業推進事業	都市近郊の立地条件を活かした施設園芸や観光農業等の都市型農業を推進するため、観光農園マップの作成や集团的イチゴ農園整備に向けた支援を行います。	環境経済部 農業振興課 230,050千円
農地利用集積事業	農地の保全や有効活用のため、優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進します。	環境経済部 農業振興課 11,280千円
土地改良事業	農業の生産性を向上させる土地改良事業の適切な運営のため、農業用施設の維持管理事業などの費用を負担するとともに、土地改良事業を行う団体に対し支援します。	環境経済部 農業振興課 42,070千円
農業施設維持管理事業	農業用水の安定供給を図るため、農業用排水施設の維持管理を行います。	環境経済部 農業振興課 93,000千円
農道整備事業	農作業機械の移動や農産物の運搬の効率を高めるとともに、生活道路として地域環境の利便性の向上を図るため、農道を整備します。	環境経済部 農業振興課 30,000千円
かんがい排水整備事業	農業用水の安定供給をはじめ水辺空間の保全・創出などを図るため、かんがい排水路を整備します。	環境経済部 農業振興課 300,000千円
都市型農業経営者育成支援事業	イチゴ農園などの高収益が期待できる施設園芸、観光農園の担い手を育成するため、農業技術センターの施設を活用し、栽培技術や経営手法などの各種研修を行います。	環境経済部 農業振興課 76,500千円
農業従事・後継者育成事業	農業を支える農業関係団体が実施する活動や農業後継者の確保、効率的かつ安定的な農業を行う中核的な農業者に対する支援を行います。	環境経済部 農業振興課 9,600千円



5-5 地域に根ざした雇用対策を拡充し、働きやすい環境をつくる  
事業予定額計：99,450千円

【大綱・施策体系図】



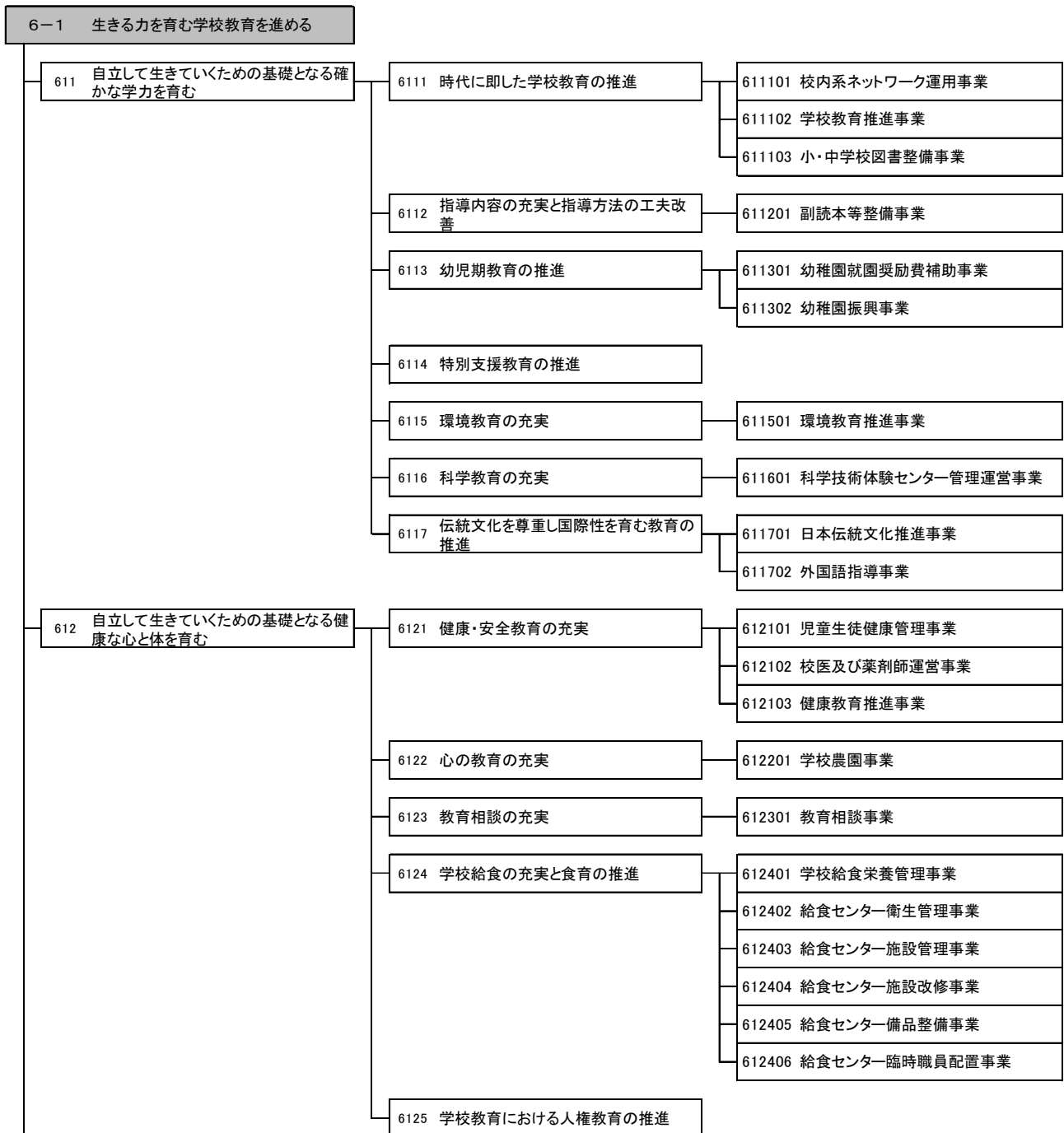
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
高齢者就業支援事業	中高年齢者の再就職を支援するため、セカンドキャリア形成事業を実施します。また、高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターへの活動に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 39,150千円
若年者等就業支援事業	若年者、女性や高齢者などの就業機会を確保するため、キャリアコンサルタント(相談員)による相談事業を行います。	環境経済部 産業支援課 9,900千円
産業雇用支援センター管理事業	産業雇用支援センターが、産業振興と雇用対策の強化を図る情報の受発信拠点施設として機能するよう、維持管理を行います。	環境経済部 産業支援課 50,400千円

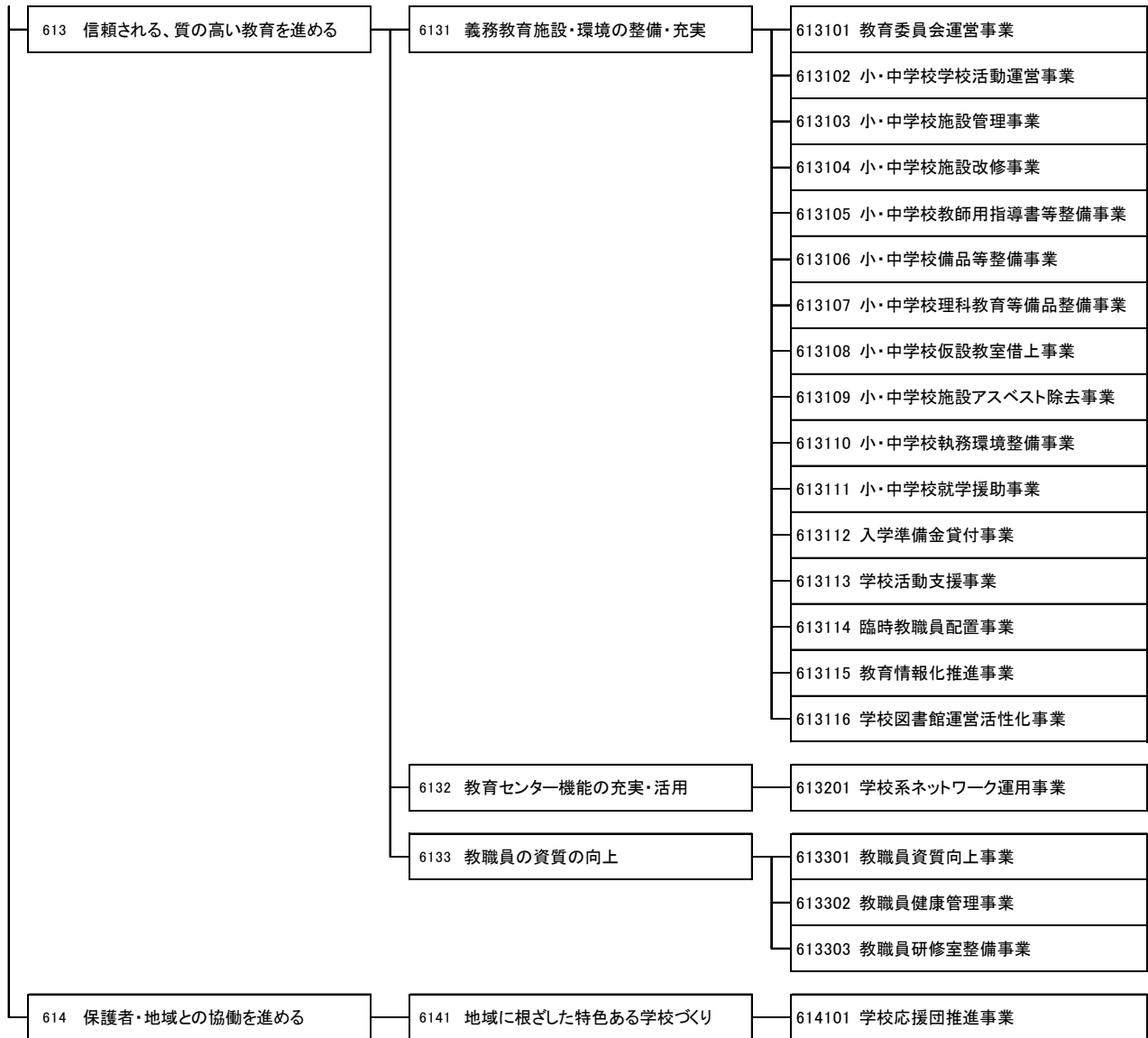
## 大綱6 いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり 【教育、生涯学習、文化、スポーツ・レクリエーション】

### 6-1 生きる力を育む学校教育を進める

事業予定額計：12,766,150千円

#### 【大綱・施策体系図】





事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
校内系ネットワーク運用事業	児童生徒の情報活用能力を向上させるとともに、ICT機器の活用により、論理的な思考力、創造力及び表現力等を高めるため、学校内のICT機器の整備等を行います。また、計画的なICT機器の入れ替えにより、ハード面、ソフト面の充実を図ります。	学校教育部 指導課 437,000千円
学校教育推進事業	児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図ることができるよう、学校教育を通じた様々な活動の機会や体験の場を提供します。	学校教育部 指導課 66,000千円
小・中学校図書整備事業	児童生徒の読書活動の充実を図るため、図書を購入し小中学校図書館の充実を図ります。	学校教育部 学校管理課 84,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
副読本等整備事業	教育活動の一層の充実を図るため、体育科・道徳授業の副読本を購入するとともに、社会科の副読本等を作成し、児童生徒に配付します。	学校教育部 指導課 76,000 千円
幼稚園就園奨励費補助事業	幼稚園教育の振興を図るため、幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担を軽減できるよう、保育料及び入園料の一部を補助します。	教育総務部 教育総務課 1,440,000 千円
幼稚園振興事業	幼稚園教育の振興を図るため、市内の私立幼稚園に対し教育環境の整備費用の一部を補助するとともに、越谷市私立幼稚園協会に対し教職員の研修又は研究会に要する費用の一部を補助します。	教育総務部 教育総務課 108,000 千円
環境教育推進事業	児童生徒の環境保全活動を主体的に実践する態度を養うため、各教科や総合的な学習の時間などを活用し、学校の教育活動全体を通じた環境教育を推進します。	学校教育部 指導課 12,000 千円
科学技術体験センター管理運営事業	市民の理科や科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学実験やサイエンスショーなどを開催し科学教育の推進を図ります。また、施設を楽しみながら快適に利用できるよう、適切な維持管理を行います。	教育総務部 生涯学習課 234,000 千円
日本伝統文化推進事業	茶道・華道・箏曲等の日本伝統文化を体験することで、児童生徒が日本古来の文化や歴史を感じ、豊かな心を育めるよう、日本伝統文化の各種目に関して専門的実技指導力を備えた指導者の派遣を行います。	学校教育部 指導課 15,000 千円
外国語指導事業	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成と国際理解教育の推進を図るため、語学指導助手（ALT）を配置します。	学校教育部 指導課 240,000 千円
児童生徒健康管理事業	児童生徒の健康の保持増進、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図るため、健康診断等を実施します。	学校教育部 学務課 60,000 千円
校医及び薬剤師運営事業	児童生徒の健康管理及び学校環境衛生の適正な維持管理を行うため、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の配置を行います。	学校教育部 学務課 120,000 千円
健康教育推進事業	児童生徒の健康管理に努めるため、健康教育・安全教育を推進します。また、学校管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行うため、災害共済給付制度に加入します。	学校教育部 学務課 79,800 千円
学校農園事業	児童生徒が生命の尊さを知り、自然環境や食物に対する理解を深めることで、思いやりの心を育めるよう、体験活動の場を提供します。また、地域と学校との連携を図ります。	学校教育部 指導課 9,000 千円
教育相談事業	児童生徒の就学上の諸問題に対応するため、専門的な相談活動及び訪問相談等を行います。また、不登校児童生徒の自立等を支援するため、適応指導教室の運営を行います。	学校教育部 指導課 168,000 千円

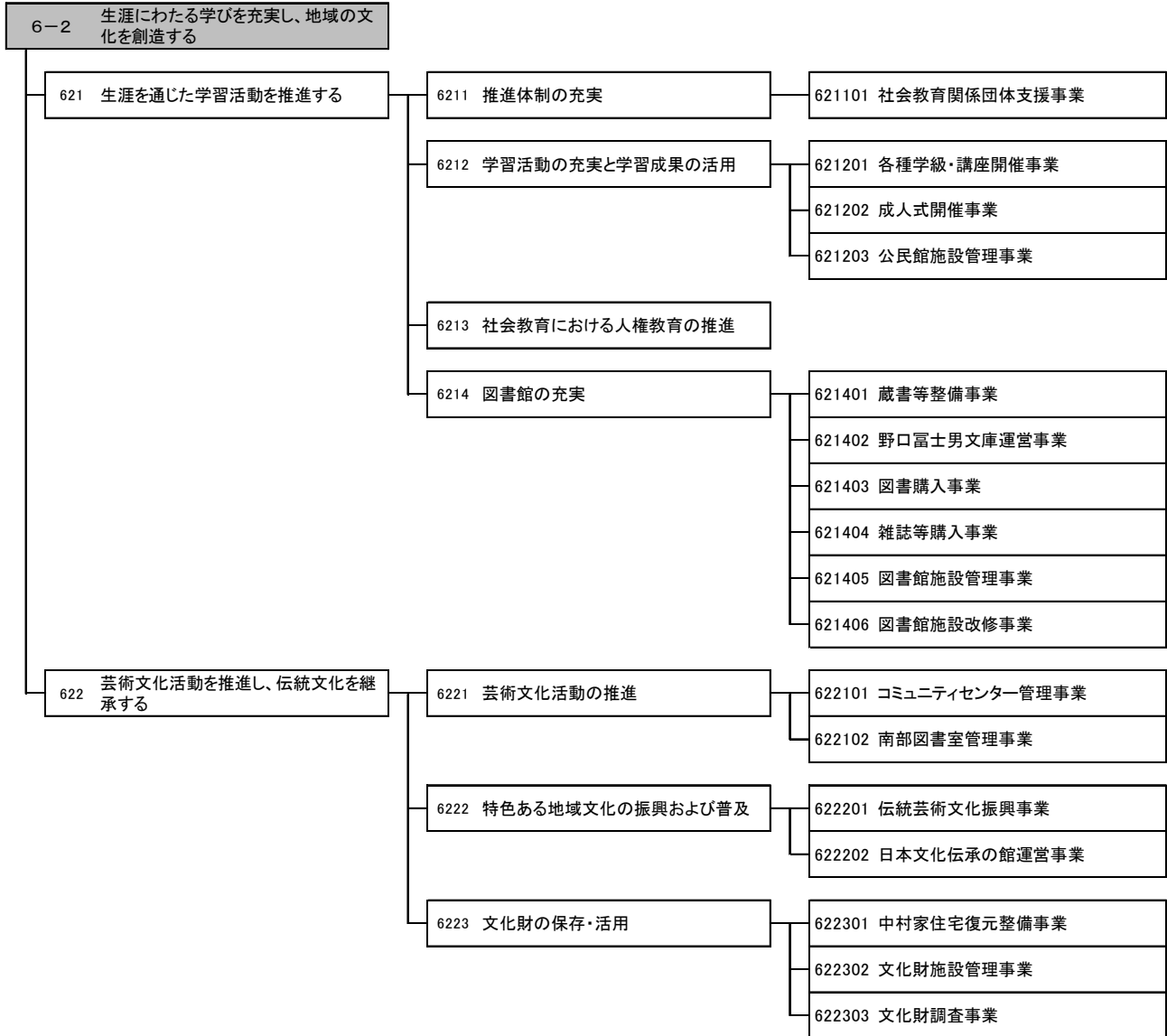
事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
学校給食栄養管理事業	学校給食摂取基準に基づく、内容の充実した完全給食を児童生徒等に提供するため、地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物を活用した献立を導入するとともに、安全で衛生的な調理を行います。	学校教育部 給食課 3,855,000 千円
給食センター衛生管理事業	学校給食の調理業務における衛生管理の徹底を図るため、学校給食衛生管理基準等に基づき、施設・食材の点検や従事者の細菌検査等を行います。	学校教育部 給食課 17,100 千円
給食センター施設管理事業	充実した学校給食を継続的に提供するため、学校給食センターの施設・設備の適正な維持管理を行います。	学校教育部 給食課 360,000 千円
給食センター施設改修事業	学校給食を安定して継続的に提供するため、学校給食センターの施設・設備の改修を行います。	学校教育部 給食課 180,000 千円
給食センター備品整備事業	給食センター及び小中学校の各種給食用備品の老朽化に対応するため、調理用機械機器や牛乳保冷庫・配膳台等の整備を行います。	学校教育部 給食課 16,800 千円
給食センター臨時職員配置事業	学校給食の効率的な運営を行うため、調理業務職員の欠員等に対して調理経験者や有資格者の臨時職員を配置します。	学校教育部 給食課 291,000 千円
教育委員会運営事業	教育行政の中立性・安定性を確保し、本市の実情に応じた教育の振興を図るため、教育委員会会議を開催し教育行政の基本方針や重要施策について審議します。	教育総務部 教育総務課 15,300 千円
小・中学校学校活動運営事業	効率的かつ円滑な学校運営を行うため、学級数、児童生徒数等を考慮して小中学校へ予算を配分し、消耗品、教具、教材等を購入します。	学校教育部 学校管理課 810,000 千円
小・中学校施設管理事業	安全で快適な学習環境を確保するため、学級数、児童生徒数等を考慮して小中学校へ予算を配分し、小中学校施設・設備の適正な維持管理を行います。	学校教育部 学校管理課 1,200,000 千円
小・中学校施設改修事業	安全で快適な学習環境を確保するため、老朽化による早急な対応が必要な箇所から計画的に小中学校施設の改修等を行います。また、施設・設備等のバリアフリー化を図ります。	学校教育部 学校管理課 360,000 千円
小・中学校教師用指導書等整備事業	質の高い教育を均一に行うため、新学習指導要領の実施及び教科書の採択替えに伴い必要となる教師用の指導書及び教材等を整備します。	学校教育部 指導課 71,000 千円
小・中学校備品等整備事業	教育環境の充実を図るため、小中学校の備品や事務機器等の整備・更新を行います。	学校教育部 学校管理課 36,000 千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
小・中学校理科教育等備品整備事業	理科教育の充実を図るため、小中学校の理科備品を整備します。	学校教育部 学校管理課 18,000千円
小・中学校仮設教室借上事業	児童生徒数の増加による教室不足に対応するため、仮設教室を借上げ、必要な学習空間を確保します。	学校教育部 学校管理課 240,950千円
小・中学校施設アスベスト除去事業	安全で快適な学習環境を確保するため、小中学校施設におけるアスベスト気中濃度測定を継続して、安全性を確認しながら、計画的にアスベスト除去工事を実施します。	学校教育部 学校管理課 124,000千円
小・中学校執務環境整備事業	小中学校における ICT 環境を改善するため、職員室及びコンピュータ室の OA 用いすを計画的に整備します。	学校教育部 学校管理課 23,500千円
小・中学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難と認められる学齢児童生徒が義務教育を受けることができるよう、保護者に対し学用品費等の一部を援助します。	学校教育部 学務課 1,080,000千円
入学準備金貸付事業	教育の機会均等を図るため、高等学校等に入学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行います。	教育総務部 教育総務課 117,000千円
学校活動支援事業	学校教育活動の充実を図るため、課外活動や林間学校開設費用等の一部を補助します。	学校教育部 学務課 15,300千円
臨時教職員配置事業	きめ細かな指導の推進のため、市費による病休代替、欠員補充代替、特別支援教育支援員、日本語指導員等の配置を行います。	学校教育部 学務課 102,000千円
教育情報化推進事業	児童生徒の学齢簿等を適正に管理し、事務処理の効率化を推進するため、学齢簿システム及び就学援助システム等の安定した運用と活用範囲の拡充を図ります。	学校教育部 学務課 31,000千円
学校図書館運営活性化事業	児童生徒の読書活動の推進及び活性化を図るため、学校図書館の図書整備等に従事する学校図書館運営ボランティアと連携し、読書活動を推進する学校図書館支援員を小中学校に配置します。	学校教育部 指導課 66,000千円
学校系ネットワーク運用事業	教育の情報化、情報の保護及び校務の効率化を図るため、教育委員会や各学校間をつなげる学校系ネットワークの運用を行います。	学校教育部 指導課 495,000千円
教職員資質向上事業	教職員の資質向上を図るため、出前研修や大学教授等による専門性の高い研修など、内容や方法を充実した各種研修等を開催します。	学校教育部 指導課 26,400千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
教職員健康管理事業	教職員の健康の保持増進、疾病の予防及び早期発見・早期治療を図るため、法に基づく定期健康診断等を実施します。	学校教育部 学務課 36,000 千円
教職員研修室整備事業	中核市移行に向け、埼玉県から移譲される県費負担教職員の研修を行う場所を確保するため、既存施設に研修室を整備します。	学校教育部 指導課 18,000 千円
学校応援団推進事業	学校・家庭・地域が一体となった子どもの育成の推進を図るため、「学校応援団」の活動を通じて、学校図書館運営ボランティアをはじめ、学習活動、安全確保、環境整備などのボランティアとして保護者や地域住民の参加を積極的に進めます。	学校教育部 指導課 12,000 千円

6-2 生涯にわたる学びを充実し、地域の文化を創造する  
事業予定額計：2,499,400千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
社会教育関係団体支援事業	社会教育関係団体の事業活動が主体的に行われ、充実するよう支援を行います。	教育総務部 生涯学習課 3,200千円
各種学級・講座開催事業	市民が「いつでも、どこでも、だれでも」ライフステージ・ライフスタイルに応じて主体的に学ぶことができるよう、各種学級・講座・講習会などを開催し、学習機会の充実を図ります。また、講座等終了後の学習活動の継続を推進するとともに、学習成果を地域社会に生かし、生涯学習によるまちづくりを推進します。	教育総務部 生涯学習課 45,000千円

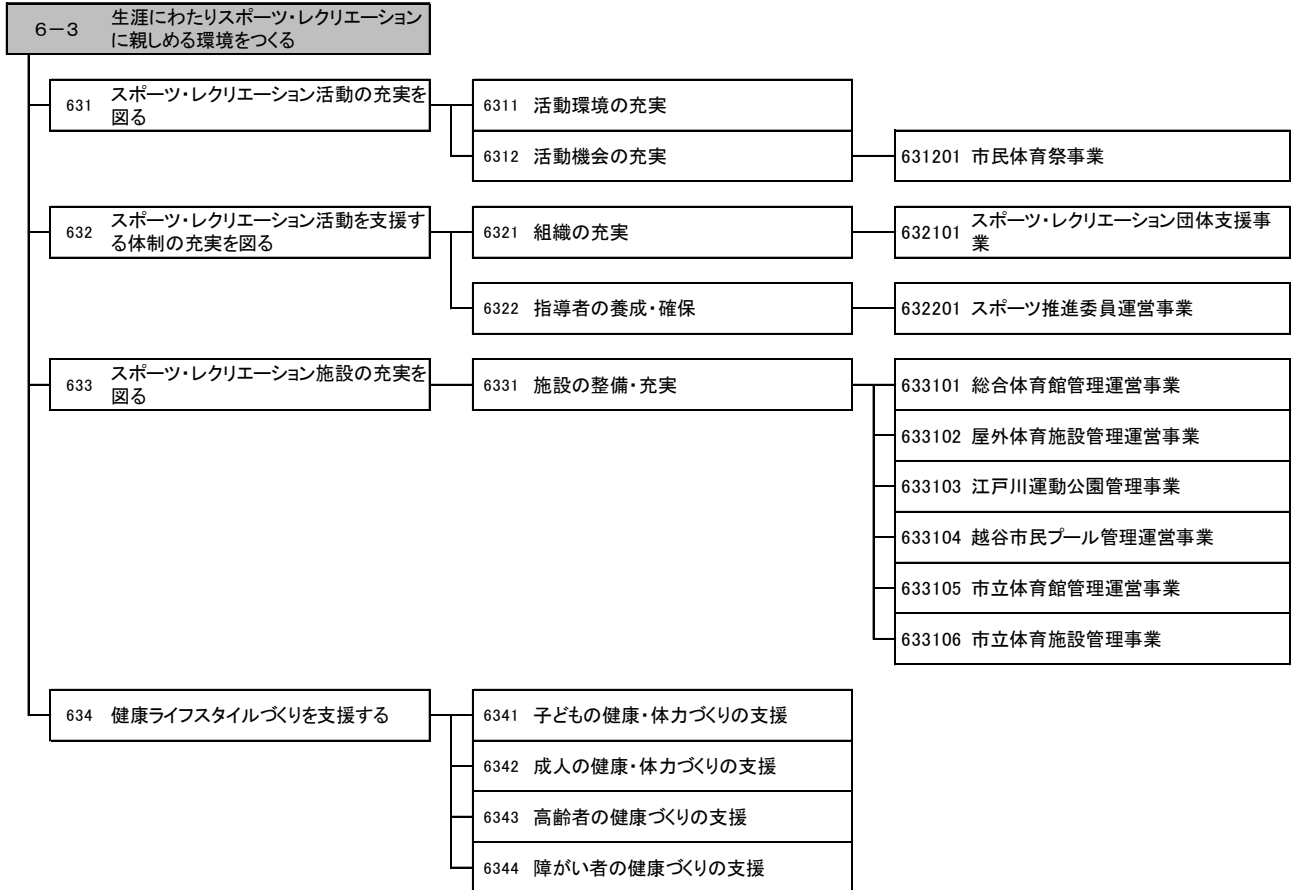


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
成人式開催事業	成年に達した青年男女を祝福し、社会の一員としての役割と責任を自覚する節目とするため、地域の方々とともに成人式を開催します。	教育総務部 生涯学習課 27,000千円
公民館施設管理事業	市民に学習の場や情報を提供するため、大相模公民館の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 30,000千円
蔵書等整備事業	蔵書の整備と利用者の利便性の向上等を図るため、資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行います。	教育総務部 図書館 145,500千円
野口富士男文庫運営事業	越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上を図るため、運営委員会・講演会・特別展示の開催、小冊子の発行等を行います。	教育総務部 図書館 4,700千円
図書購入事業	図書館サービスの充実を図るため、図書を購入し、図書館資料の整備を行います。	教育総務部 図書館 138,000千円
雑誌等購入事業	図書館サービスの充実を図るため、雑誌等を購入し、図書館資料の整備を行います。	教育総務部 図書館 16,500千円
図書館施設管理事業	市民が安全かつ快適に図書館を利用できるようにするため、施設の適正な管理を行います。	教育総務部 図書館 90,000千円
図書館施設改修事業	市民が安全かつ快適に図書館を利用できるようにするため、施設の適正な維持管理を行います。	教育総務部 図書館 10,500千円
コミュニティセンター管理事業	明るく豊かな近隣社会の形成と文化生活的向上を図るため、コミュニティセンターの適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 1,577,000千円
南部図書室管理事業	生涯学習社会の進展に伴う学習意欲の向上に資するため、南部図書室の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 78,000千円
伝統芸術文化振興事業	伝統芸術文化への理解を深め、特色ある地域文化を育むため、こしがや薪能や能楽体験教室など、市民に伝統芸術文化を鑑賞する機会や体験・発表の場を提供します。また、郷土芸能の保存と継承を図るため、郷土芸能祭等を開催します。	教育総務部 生涯学習課 15,000千円
日本文化伝承の館運営事業	伝統芸術文化の振興と市民文化の向上及びコミュニティづくりの推進を図るため、日本文化伝承の館こしがや能楽堂の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 138,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
中村家住宅復元整備事業	市指定有形文化財（建造物）「中村家住宅」を後世に保存・継承するため、復元整備し、公開・活用します。	教育総務部 生涯学習課 125,000 千円
文化財施設管理事業	歴史的建物を後世へ保存・継承するとともに、学校教育や生涯学習の郷土学習等において利用できるよう、文化財施設の適正な管理運営を行います。	教育総務部 生涯学習課 41,000 千円
文化財調査事業	埋蔵文化財の保護と開発事業の調整を図るため、埋蔵文化財包蔵地を開発関係者に情報提供するとともに、必要に応じて試掘・発掘調査を行います。	教育総務部 生涯学習課 15,000 千円

6-3 生涯にわたりスポーツ・レクリエーションに親しめる環境をつくる  
 事業予定額計：1,073,900千円

【大綱・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
市民体育祭事業	市民の交流と健康づくり、体カづくりを促進するとともに、スポーツ・レクリエーション宣言都市として、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与するため、市民体育祭を開催します。	教育総務部 スポーツ振興課 10,800千円
スポーツ・レクリエーション団体支援事業	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実を図るため、各種スポーツ団体の活動に対し支援を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 11,800千円
スポーツ推進委員運営事業	市民の健康・体カづくりやスポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、スポーツ推進委員の活動を支援するとともに、適格な指導者を育成します。	教育総務部 スポーツ振興課 11,100千円
総合体育館管理運営事業	利用促進及びサービスの向上を図るため、総合体育館の適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 380,900千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
屋外体育施設管理運営事業	利用促進及びサービスの向上を図るため、屋外体育施設の適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 396,000 千円
江戸川運動公園管理事業	利用促進及びサービスの向上を図るため、江戸川運動公園野球場（4面）の適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 30,000 千円
越谷市民プール管理運営事業	市民の健康増進と体力向上を図るため、市民プールの適正な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 161,400 千円
市立体育館管理運営事業	地域におけるスポーツ・レクリエーション活動の場を提供するため、地域体育館等の夜間の鍵開閉業務・個人開放事業などにおいて、効率的な管理運営を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 9,900 千円
市立体育施設管理事業	施設の機能及び安全の確保を図るため、地域体育館の適正な維持管理を行います。	教育総務部 スポーツ振興課 62,000 千円

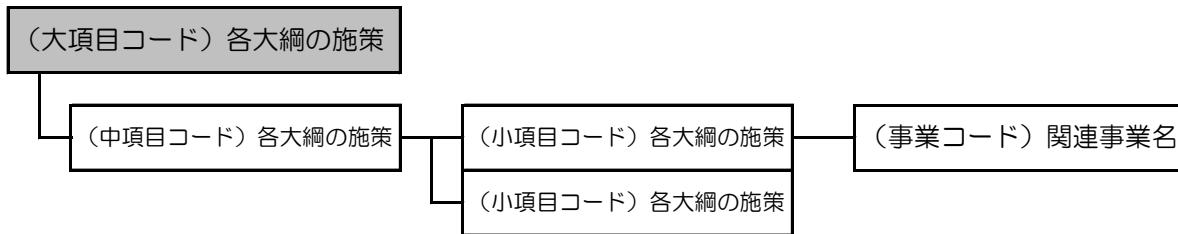
### (3) 重点戦略別事業計画

第4次越谷市総合振興計画前期基本計画に掲げられた4つの重点戦略に関連する施策及び事業を明らかにし、「選択と集中」を図りながら分野を横断した総合的な成果を上げ、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

「(2) 大綱別事業計画」同様、各事業を前期基本計画における重点戦略に基づき編成したものであり、項目別事業予定額計(3か年の総額)、施策体系及び事業計画で構成しています。

重点戦略〇 △△△プロジェクト  
 事業予定額計: □□□□□千円

【重点戦略・施策体系図】

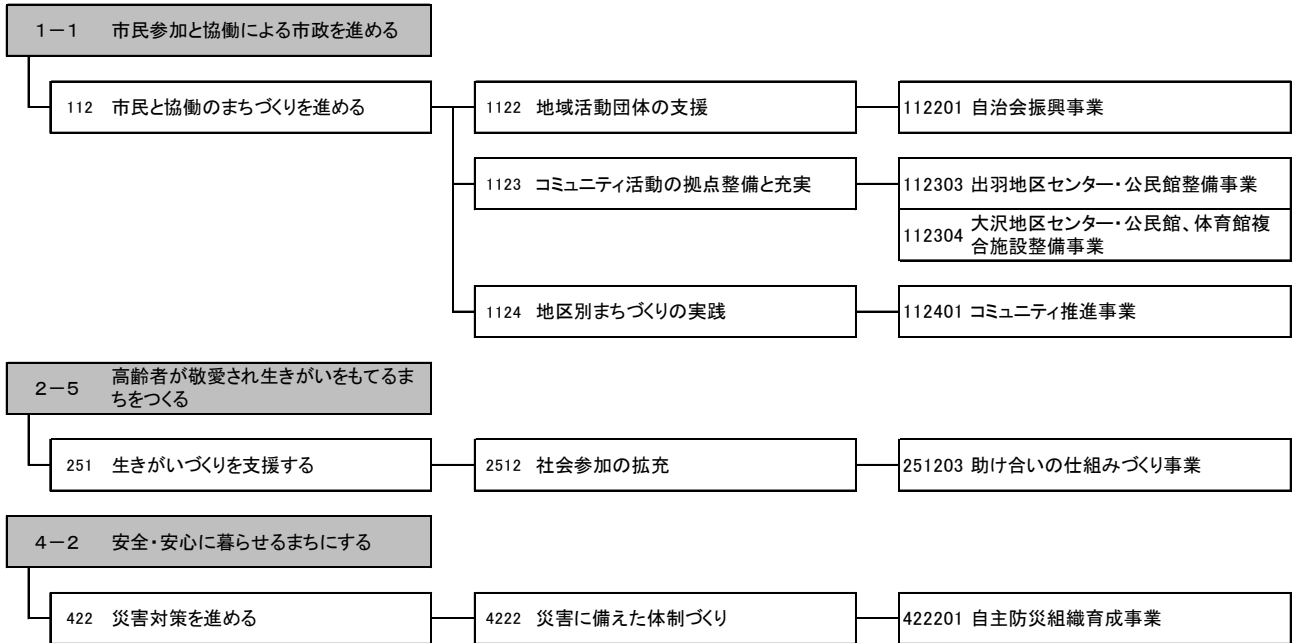


※重点戦略ごとに、関連事業の事業予定額の総額(事業予定額計)を記載しています。  
 事業予定額計は、前期基本計画第二期実施計画における想定事業費であり、実際の予算措置額とは異なります。  
 重点戦略に掲げる関連事業は、「(2) 大綱別事業計画」の中から様々な分野において、相乗効果や波及効果があり、一体的かつ重点的に展開する事業として掲載しています。

## 重点戦略1 地域の担い手育成プロジェクト

事業予定額計：1,138,900千円

### 【重点戦略・施策体系図】

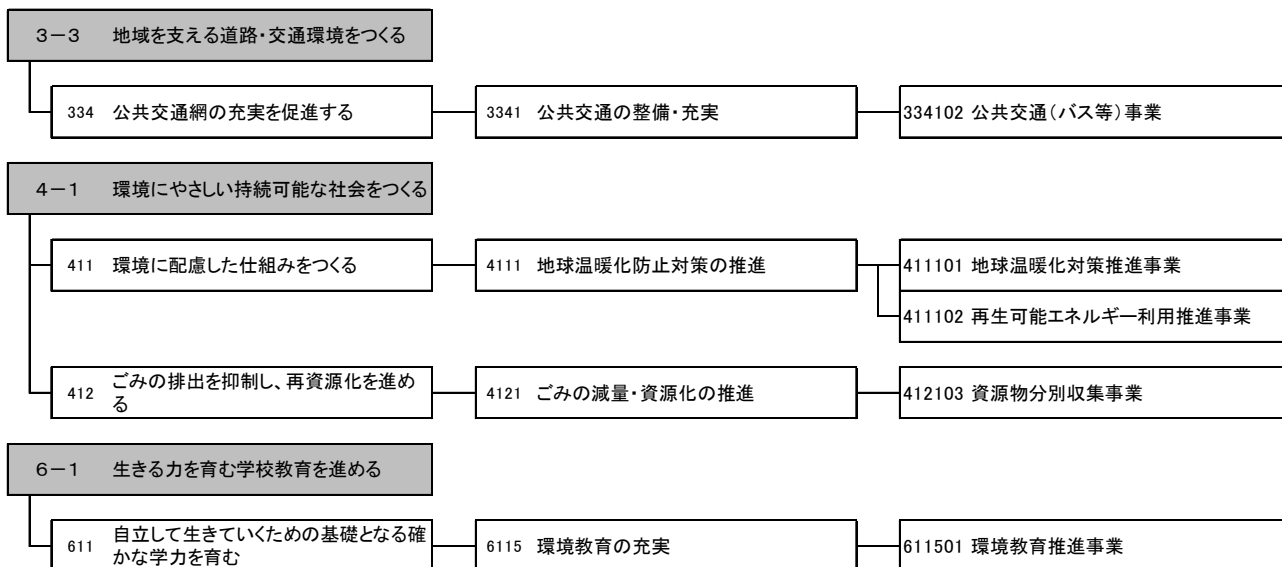


事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
自治会振興事業	住みよい自治のまちづくりを実現するため、自治会の健全育成と円滑な運営を支援します。	協働安全部 市民活動支援課 238,500千円
出羽地区センター・公民館整備事業	生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災救援の4つの機能に、地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた地域活動の拠点施設を出羽地区に整備します。	協働安全部 市民活動支援課 642,000千円
大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	生涯学習、地域コミュニティ、地域福祉、防災救援の4つの機能に、地区まちづくり事業の推進と行政サービスを加えた地域活動の拠点と体育館からなる複合施設を大沢地区に整備します。	協働安全部 市民活動支援課 教育総務部 スポーツ振興課 22,000千円
コミュニティ推進事業	地域におけるコミュニティ活動と特色あるまちづくりを推進し、心触れ合う豊かな地域社会を形成するため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対する支援を行います。	協働安全部 市民活動支援課 147,000千円
助け合いの仕組みづくり事業	高齢者の社会参加を促進し、生きがいを支援するため、空き店舗などを活用した高齢者の居場所の設置などの事業を推進します。	福祉部 高齢介護課 53,400千円
自主防災組織育成事業	地域の防災体制確立のため、防災備蓄倉庫の設置、備蓄資器材の購入や防災訓練を実施する自主防災組織に対し支援します。	協働安全部 危機管理課 36,000千円

## 重点戦略2 エコまちプロジェクト

事業予定額計：707,600千円

### 【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
公共交通（バス等）事業	市民の身近な交通手段であり環境にもやさしいバスの路線拡充のため、事業者と連携し交通不便地域の解消を目指すとともに、ノンステップバス車両導入にあたって財政的支援を行います。	都市整備部 都市計画課 9,600千円
地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、地域コミュニティ組織、市民活動団体や事業者等と協働し、環境意識の高揚を図るとともに、省エネルギー・省資源の取り組みを推進します。	環境経済部 環境政策課 7,000千円
再生可能エネルギー利用推進事業	石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進します。	環境経済部 環境政策課 60,000千円
資源物分別収集事業	資源物（古紙類・ペットボトル・びん・古着類・白色トレイ・危険ごみ）のリサイクルを推進するため、ごみ集積所に出される資源物の収集運搬を行います。また、ごみ収集カレンダーの配布や廃棄物減量等推進員を通じた排出方法の普及啓発を行います。	環境経済部 環境資源課 619,000千円
環境教育推進事業	児童生徒の環境保全活動を主体的に実践する態度を養うため、各教科や総合的な学習の時間などを活用し、学校の教育活動全体を通じた環境教育を推進します。	学校教育部 指導課 12,000千円

### 重点戦略3 暮らし安心プロジェクト

事業予定額計：7,045,600千円

【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
救急医療対策事業	初期から第二次、第三次の救急医療体制の更なる充実を図るため、休日常番医制事業、病院群輪番制病院運営事業等を引き続き実施します。	保健医療部 地域医療課 37,300千円
市立病院支出金事業	市民に対して良質な医療の提供と病院経営の健全化を図るため、民間病院では経営上困難な救急医療や高度な医療をはじめ、医療相談や栄養相談といった保健衛生行政事務などに要する経費に対し、法に基づき負担します。	市立病院事務部 庶務課 3,300,000千円



事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
保健所整備事業	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進めます。	保健医療部 保健所準備室 1,660,000 千円
大袋保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、隣地に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 90,000 千円
荻島保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 475,000 千円
大相模保育所整備事業	低年齢児を中心とした待機児童の解消を図るとともに、老朽化による傷みや耐震性能の確保が困難な施設の健全化を図るため、近隣に建て替えを行います。	子ども家庭部 保育課 136,300 千円
学童保育室建設事業	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、入室希望の多い学童保育室について、増改築・2室化を行います。	子ども家庭部 青少年課 178,000 千円
障壁改善事業	障がい者が安心して地域で共に暮らせるまちづくりを推進するため、公共施設・道路等の段差解消、点字ブロックの敷設等を行います。	福祉部 障害福祉課 60,000 千円
災害予防対策事業	大規模な災害に備え、災害時の被害を最小限とするため、備蓄資器材の充実を図ります。また、防災行政無線や防災気象情報機器の適正な維持管理を行います。	協働安全部 危機管理課 99,000 千円
防犯対策事業	地域の安全を確保し、犯罪が起こりにくい環境をつくるため、自主防犯活動団体の育成に努めます。また、防犯対策についての啓発活動を実施するとともに、防犯協会に対し支援します。	協働安全部 くらし安心課 18,000 千円
消防署所整備事業	消防署（分署）の耐震性を確保し、災害対応力の強化を図るため、老朽化が進んでいる施設を建て替えます。	消防本部 総務課 992,000 千円

## 重点戦略4 魅力・活力向上プロジェクト

事業予定額計:2,477,180千円

### 【重点戦略・施策体系図】



事業名	事業内容	担当部 課
		事業予定額
越谷駅東口市街地再開発事業	越谷駅東口市街地再開発事業の施行に伴い、事業推進のため、土地開発公社が先行買収した用地の買戻しを行います。	都市整備部 市街地整備課 1,500,000千円
大袋駅舎建設事業	大袋駅の東西における人的動線の確保及び駅利用者の利便性向上を図るため、自由通路を設置するとともに、駅の橋上化を行います。	建設部 道路建設課 863,000千円
創業者等育成支援事業	起業や創業者の育成のため、インキュベーション施設の活用により支援します。また、ソフト産業やコミュニティビジネスなどについて、企業と公的機関の連携や地域との協働で実施する取り組みに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 42,900千円
中心市街地活性化推進事業	中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の環境整備や商店街活動などに対し支援します。	環境経済部 産業支援課 9,000千円

事業名	事業内容	担当部課
		事業予定額
空き店舗対策事業	空き店舗の活用を進めるため、新規事業者や集客力の高い店舗の誘致に取り組めます。また、ボランティアスタッフとしてサービスを提供する高齢者等に、その対価として商店会等で使用できる商品券を発行する地域支え合いの仕組み推進事業に対し支援します。	環境経済部 産業支援課 39,000 千円
地産地消推進事業	地場農産物の消費拡大を図るため、農商工連携事業や学校給食米生産奨励事業を実施し、地産地消を推進します。	環境経済部 農業振興課 12,000 千円
農地利用集積事業	農地の保全や有効活用のため、優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進します。	環境経済部 農業振興課 11,280 千円

## 第3章 財政計画

### 基本的事項

- (1) 第4次越谷市総合振興計画前期基本計画における第二期実施計画期間（平成25年度～平成27年度）の財政計画です。
- (2) 実施計画に採択された事業の積極的推進と健全な財政運営を目的とします。
- (3) 平成24年度における過去の歳入・歳出の実績に加え、各分野の現行制度を基本としながら、策定時点において見込むことができる制度改正などに基づき、推計したものです。

## 1 一般会計歳入計画

(単位:百万円)

区分	年度	H25 (2013年度)		H26 (2014年度)			H27 (2015年度)		
		金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
市 税		45,734	53.0%	45,714	53.0%	0.0%	45,025	51.3%	△1.5%
地方譲与税		840	1.0%	840	1.0%	0.0%	840	1.0%	0.0%
利子割交付金		150	0.2%	150	0.2%	0.0%	150	0.2%	0.0%
配当割交付金		89	0.1%	91	0.1%	2.2%	93	0.1%	2.2%
株式等譲渡所得割交付金		22	0.0%	23	0.0%	4.5%	23	0.0%	0.0%
地方消費税交付金		2,557	3.0%	2,649	3.1%	3.6%	2,704	3.1%	2.1%
自動車取得税交付金		290	0.3%	291	0.3%	0.3%	614	0.7%	111.0%
地方特例交付金		340	0.4%	340	0.4%	0.0%	340	0.4%	0.0%
地方交付税		3,944	4.6%	8,152	9.5%	106.7%	9,788	11.2%	20.1%
交通安全対策特別交付金		60	0.0%	60	0.0%	0.0%	60	0.0%	0.0%
分担金及び負担金		1,338	1.6%	1,395	1.6%	4.3%	1,506	1.7%	8.0%
使用料及び手数料		918	1.1%	918	1.1%	0.0%	1,118	1.3%	21.8%
国庫支出金		13,299	15.4%	13,429	15.6%	1.0%	13,952	15.9%	3.9%
県支出金		5,270	6.1%	5,377	6.2%	2.0%	5,236	6.0%	△2.6%
財産収入		96	0.1%	96	0.1%	0.0%	96	0.1%	0.0%
寄附金		0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰入金		0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
繰越金		0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
諸収入		2,664	3.1%	2,664	3.1%	0.0%	2,664	3.0%	0.0%
市 債		8,612	10.0%	4,035	4.7%	△53.1%	3,562	4.0%	△11.7%
計		86,223	100.0%	86,224	100.0%	0.0%	87,771	100.0%	1.8%

平成24年11月末日時点での推計値

## 2 一般会計歳出計画

(単位:百万円)

区分	年度	H25 (2013年度)		H26 (2014年度)			H27 (2015年度)		
		金額	構成比	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
人件費		16,595	19.3%	16,587	19.2%	0.0%	16,639	19.0%	0.3%
扶助費		20,359	23.6%	21,186	24.6%	4.1%	22,570	25.7%	6.5%
公債費		8,241	9.6%	7,591	8.8%	△7.9%	7,127	8.1%	△6.1%
物件費		12,886	14.9%	12,871	14.9%	△0.1%	13,284	15.1%	3.2%
維持補修費		501	0.6%	501	0.6%	0.0%	501	0.6%	0.0%
補助費等		7,299	8.5%	7,384	8.6%	1.2%	7,595	8.7%	2.9%
繰出金		9,146	10.6%	9,012	10.5%	△1.5%	9,538	10.9%	5.8%
投資及び出資金・貸付金		472	0.5%	472	0.5%	0.0%	472	0.5%	0.0%
積立金		0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	—
普通建設事業費(投資的経費)		10,724	12.4%	10,620	12.3%	△1.0%	10,045	11.4%	△5.4%
計		86,223	100.0%	86,224	100.0%	0.0%	87,771	100.0%	1.8%

平成24年11月末日時点での推計値